

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	高山村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,066,981	3,279,797	実質収支比率	6.1	6.1
						首都	×	歳出総額	3,734,914	2,853,158	経常収支比率	87.3	91.4
						近畿	×	歳入歳出差引	332,067	426,639	(※1)	(90.4)	(94.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	218,963	321,773	標準財政規模	1,844,212	1,713,791
人口	令和2年国調(人)	3,511	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	113,104	104,866	財政力指数	0.36	0.38	
	平成27年国調(人)	3,674			山振	○	単年度収支	8,238	-5,015	公債費負担比率	7.9	5.3	
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	積立金	1,049	22,236	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	3,619	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,432		第1次	328	301			積立金取崩し額	97,492	474,653	連結実質赤字比率	-
	令02.01.01(人)	3,596	第2次	17.1	16.1			実質単年度収支	-88,205	-457,432	実質公債費比率	6.0	5.4
	うち日本人(人)	3,505		26.0	27.4			基準財政収入額	561,177	556,315	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.6		1,091	1,053			基準財政需要額	1,633,710	1,538,733			
うち日本人(%)	-2.1	第3次	56.9	56.5			標準税収入額等	708,148	709,863				
面積(km ²)	64.18						経常経費充当一般財源等	1,632,276	1,594,987				
人口密度(人/km ²)	55						歳入一般財源等	2,399,057	2,570,749				
世帯数(世帯)	1,165						地方債現在高	1,863,168	1,749,024				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,863,168	1,749,024		
	市区町村長	1	6,200		一般職員	51	154,326	3,026	うち公的資金	1,758,288	1,630,624		
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,670		教育公務員	7	16,654	2,379	土地開発基金現在高	150,000	150,000		
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,145,554	1,241,997		
	議会議員	8	1,800		合計	58	170,980	2,948	減債基金	143,999	143,997		
					ラスバイレス指数				96.0	その他特定目的基金	2,255,748	2,234,559	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 吾妻東部衛生施設組合	(17) たかやま振興公社							○
(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水をきれいにする事業特別会計	(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地開発事業特別会計	(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)								
					(12) 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)								
					(13) 群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)								
					(14) 群馬県市町村総合事務組合								
					(15) 群馬県市町村会館管理組合								
					(16) 吾妻環境施設組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	559,873	13.8	559,873	31.0	普通税	559,873	100.0	-	
地方譲与税	37,797	0.9	37,797	2.1	法定普通税	559,873	100.0	-	
利子割交付金	284	0.0	284	0.0	市町村民税	145,102	25.9	-	
配当割交付金	1,226	0.0	1,226	0.1	個人均等割	6,472	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,496	0.0	1,496	0.1	所得割	122,654	21.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,008	1.1	-	
地方消費税交付金	75,582	1.9	75,582	4.2	法人税割	9,968	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,357	0.7	30,357	1.7	固定資産税	382,612	68.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	382,207	68.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,315	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	14,844	2.7	-	
自動車税環境性能割交付金	2,866	0.1	2,866	0.2	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,488	0.0	1,488	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	3,488	0.1	3,488	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,838	0.0	1,838	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	272	0.0	272	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,175,629	28.9	1,071,698	59.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,071,698	26.4	1,071,698	59.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	103,931	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,890,086	46.5	1,786,155	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	557	0.0	557	0.0	合計	559,873	100.0	-	
分担金・負担金	49,158	1.2	-	-					
使用料	27,994	0.7	395	0.0					
手数料	2,368	0.1	-	-					
国庫支出金	736,242	18.1	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	182,746	4.5	-	-					
財産収入	37,119	0.9	18,257	1.0					
寄附金	8,241	0.2	-	-					
繰入金	136,512	3.4	-	-					
繰越金	426,639	10.5	-	-					
諸収入	270,053	6.6	17	0.0					
地方債	299,266	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	64,366	1.6	-	-					
歳入合計	4,066,981	100.0	1,805,381	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,237	1.3	-	50,237	
総務費	1,070,068	28.7	232,088	452,204	
民生費	860,741	23.0	282,689	377,205	
衛生費	276,030	7.4	58,774	209,174	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	399,626	10.7	132,753	257,103	
商工費	150,771	4.0	62,889	107,226	
土木費	164,707	4.4	89,112	90,465	
消防費	170,046	4.6	48,754	133,009	
教育費	352,217	9.4	67,801	316,728	
災害復旧費	51,934	1.4	-	6,512	
公債費	188,537	5.0	-	188,537	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,734,914	100.0	974,860	2,188,400	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	984,812	26.4	805,181	795,128	42.5
人件費	560,026	15.0	526,542	520,621	27.8
うち職員給	331,913	8.9	307,712	-	-
扶助費	236,249	6.3	90,102	87,470	4.7
公債費	188,537	5.0	188,537	187,037	10.0
元利償還金	188,537	5.0	188,537	187,037	10.0
うち元金	185,122	5.0	185,122	183,622	9.8
うち利子	3,415	0.1	3,415	3,415	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,723,308	46.1	1,171,446	837,148	44.8
物件費	481,481	12.9	367,627	281,041	15.0
維持補修費	45,757	1.2	41,223	41,223	2.2
補助費等	772,727	20.7	382,271	270,434	14.5
うち一部事務組合負担金	164,508	4.4	164,271	154,846	8.3
繰出金	363,539	9.7	327,937	244,450	13.1
積立金	59,804	1.6	52,388	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,026,794	27.5	211,773	-	-
うち人件費	16,652	0.4	16,652	-	-
普通建設事業費	974,860	26.1	205,261	-	-
うち補助	116,737	3.1	24,042	-	-
うち単独	851,809	22.8	176,905	-	-
災害復旧事業費	51,934	1.4	6,512	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,734,914	100.0	2,188,400	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

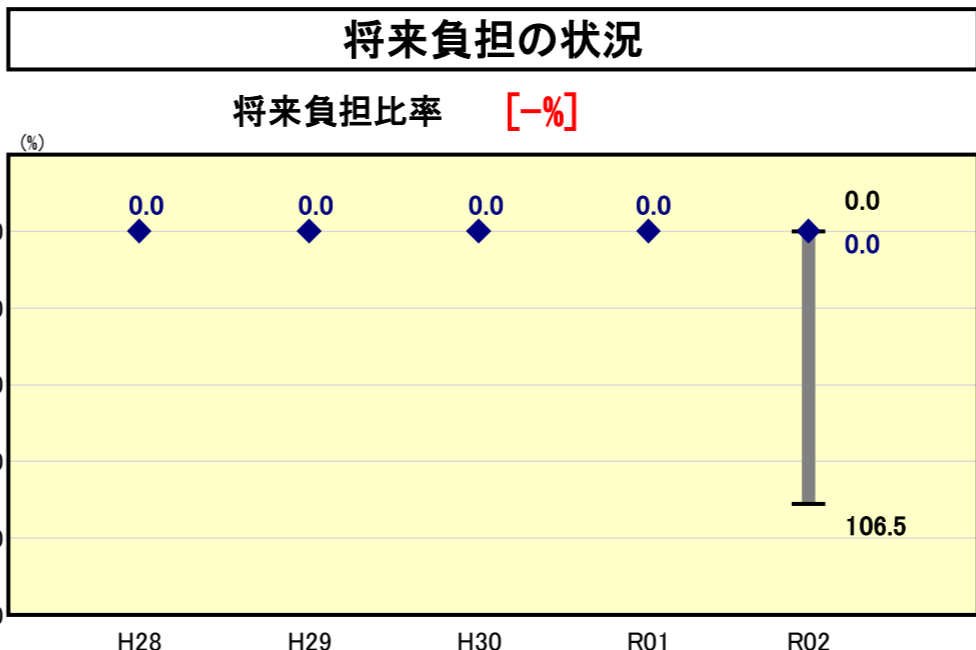
令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,432	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	k㎡	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	4,066,981	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,734,914	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	113,104	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,844,212	千円			
地方債現在高	1,863,168	千円			



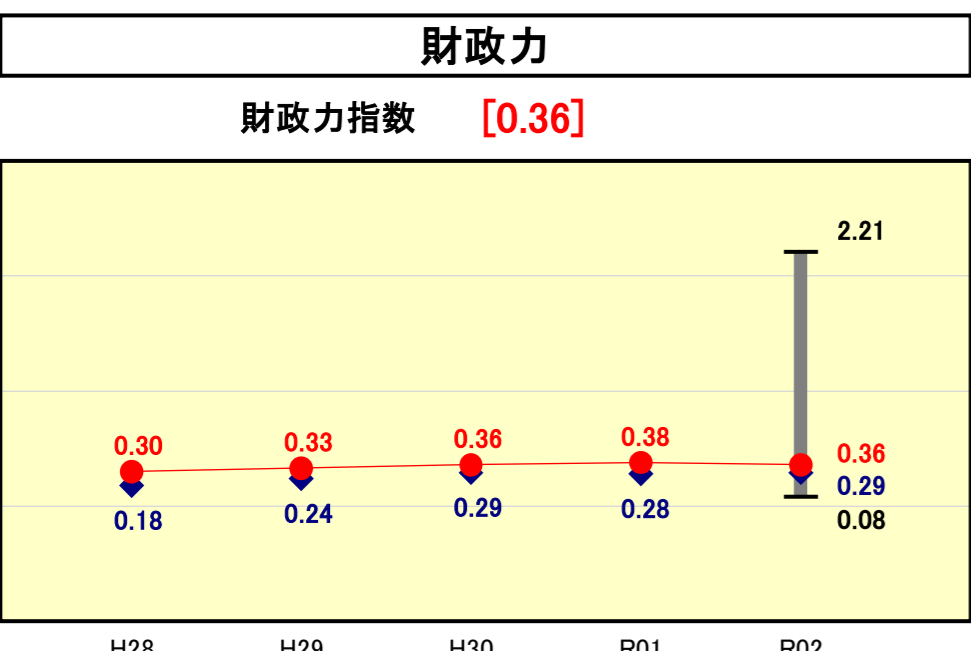
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 群馬県平均 22.3

将来負担比率の分析欄

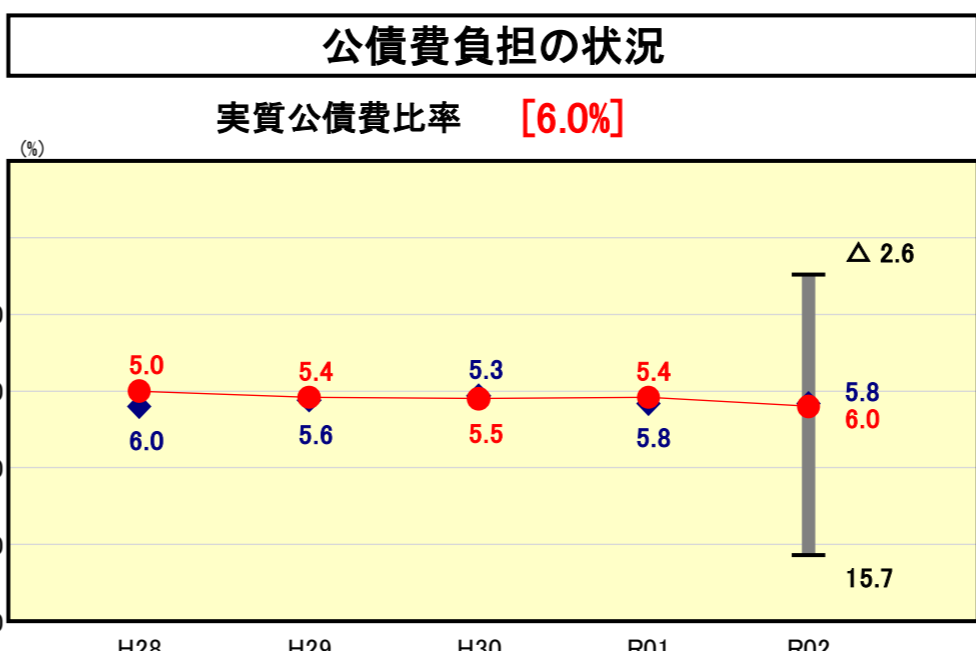
前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 6/56 全国平均 0.51 群馬県平均 0.60

財政力指数の分析欄

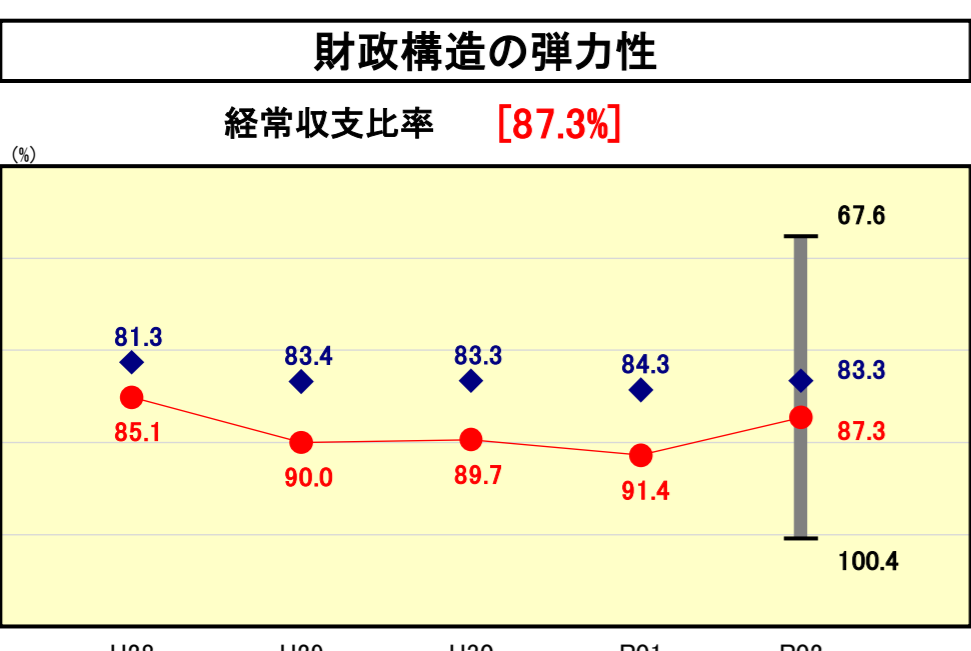
前年度に比べ0.02ポイントの減少となった。これは、村民税において法人税割と固定資産税(償却資産)の減少などと併せて、幼児教育の無償化や持続可能な地域社会の実現に向けた施策に要する経費などの財政需要が増加したためである。類似団体平均との比較では0.07ポイント上回っているが依然として低い水準であり、固定資産税(償却資産)については、次年度以降も減少が見込まれることから、徹底した事業の見直しによる歳出削減をに組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 22/56 全国平均 5.7 群馬県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

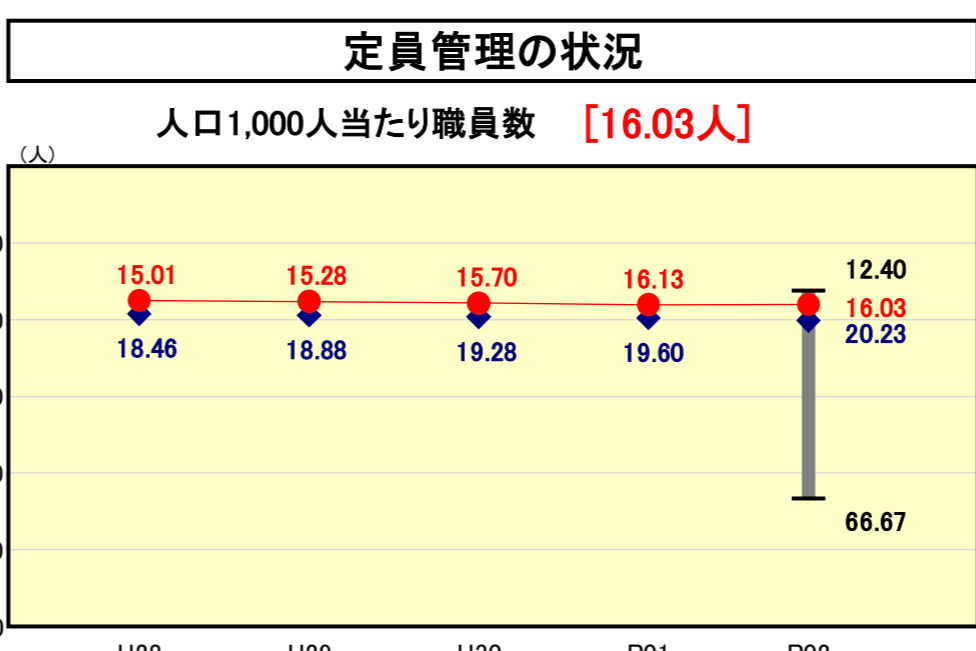
前年度に比べ0.6ポイントの増加となった。これは近年の大型事業による起債の元金償還が本格化してきたためである。世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 38/56 全国平均 93.1 群馬県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

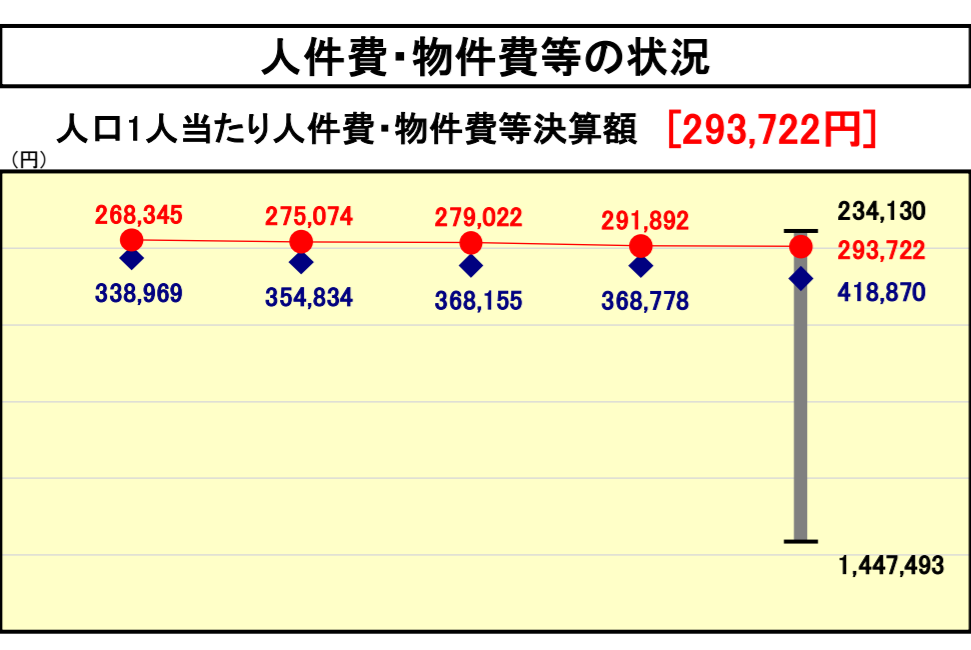
前年度に比べ4.1ポイントの改善となった。これは会計年度任用職員制度の導入による人件費や近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化したことによる公債費の増加などで経常経費充当一般財源等が約3,700万円増加したが、歳入において普通交付税の大幅な増加により経常一般財源収入額が約1億2,400万円増加したことが要因である。類似団体平均との比較では、4.0ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 12/56 全国平均 8.16 群馬県平均 7.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

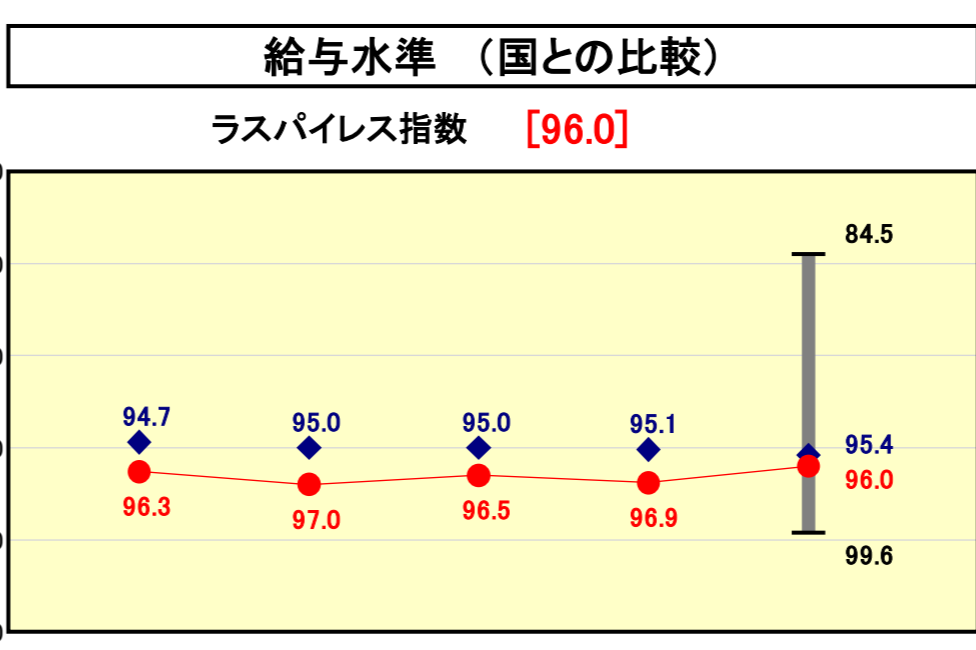
前年度に比べ0.1人の減少となった。これは、職員数に増減はないが人口の微増により減少したものである。類似団体平均との比較では4.2人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきた成果が現れている。今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。



類似団体内順位 7/56 全国平均 145,817 群馬県平均 131,909

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ1,830円の増加となった。これは物件費において新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止などにより物件費は減少したが、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加したためである。類似団体平均との比較では125,148円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 28/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ0.9ポイントの減少となったが、類似団体平均との比較では0.6ポイント高い状況であることから、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。

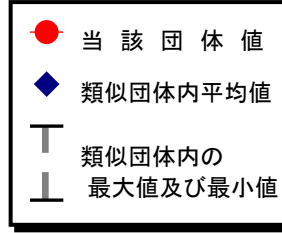
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

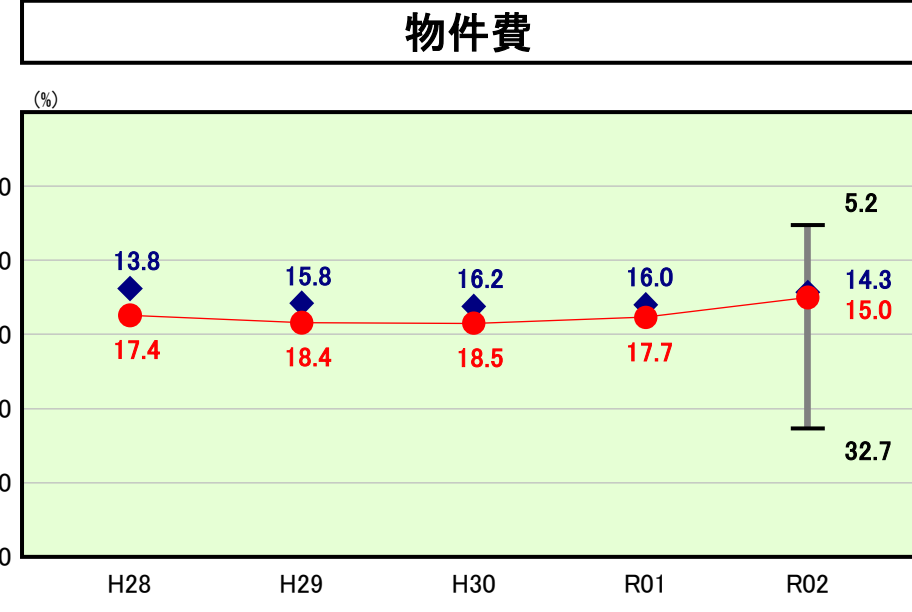
群馬県高山村

経常収支比率の分析

人口	3,619	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,432	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	4,066,981	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,734,914	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	113,104	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,844,212	千円			
地方債現在高	1,863,168	千円			

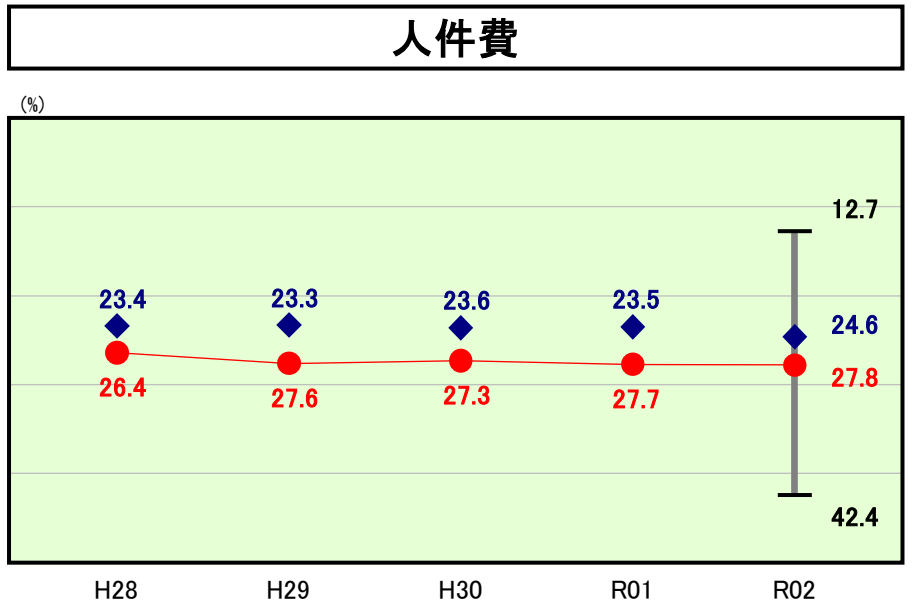


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



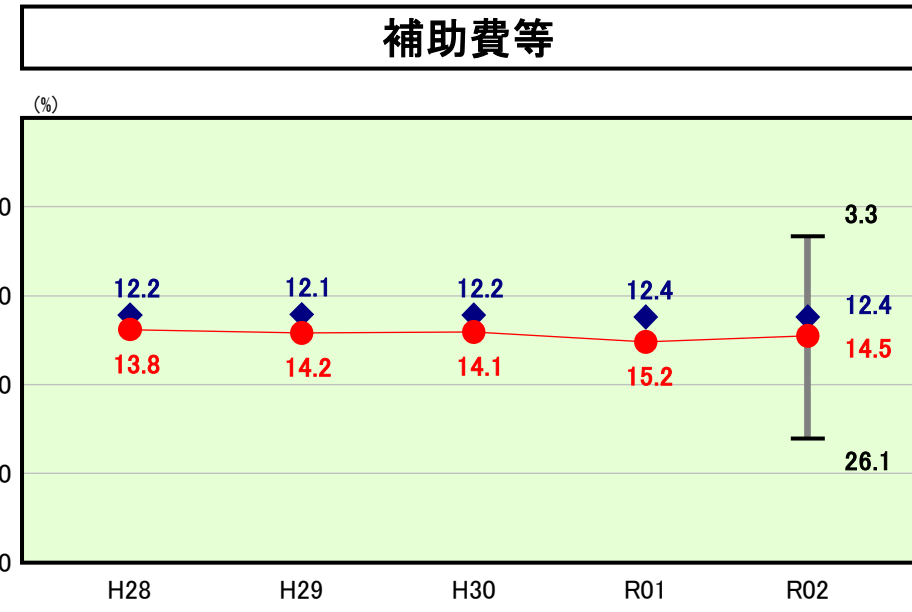
物件費の分析欄

前年度に比べ2.7ポイントの減少となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業が中止又は延期となったことが大きな要因である。類似団体平均との比較では0.7ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 コロナ禍で中止となった事業など、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。



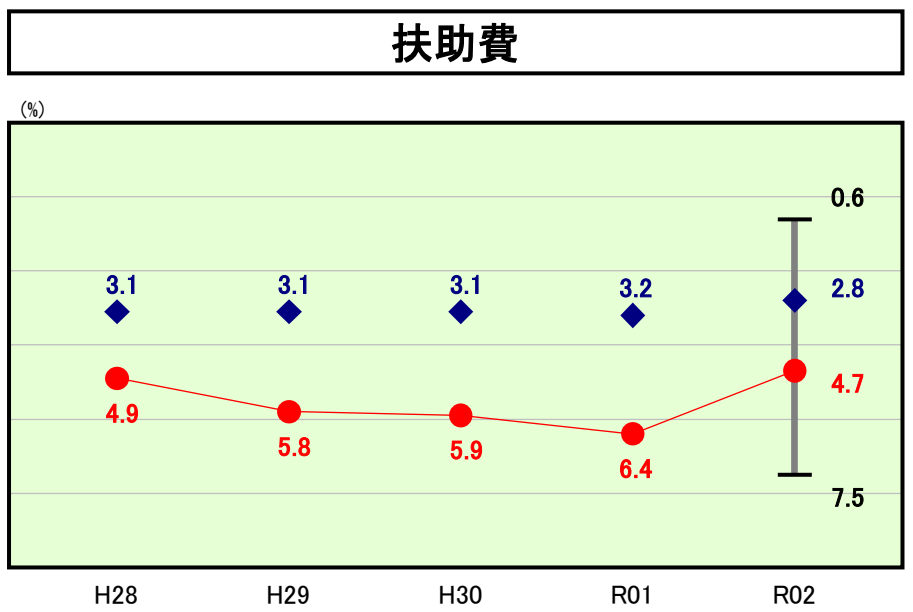
人件費の分析欄

前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。これは会計年度任用職員制度の導入により人件費は大幅に増加したが、普通交付税などの経常一般財源収入額が大幅に増加したことにより人件費の割合は微増に留まった。
 類似団体平均との比較でも、3.2ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。



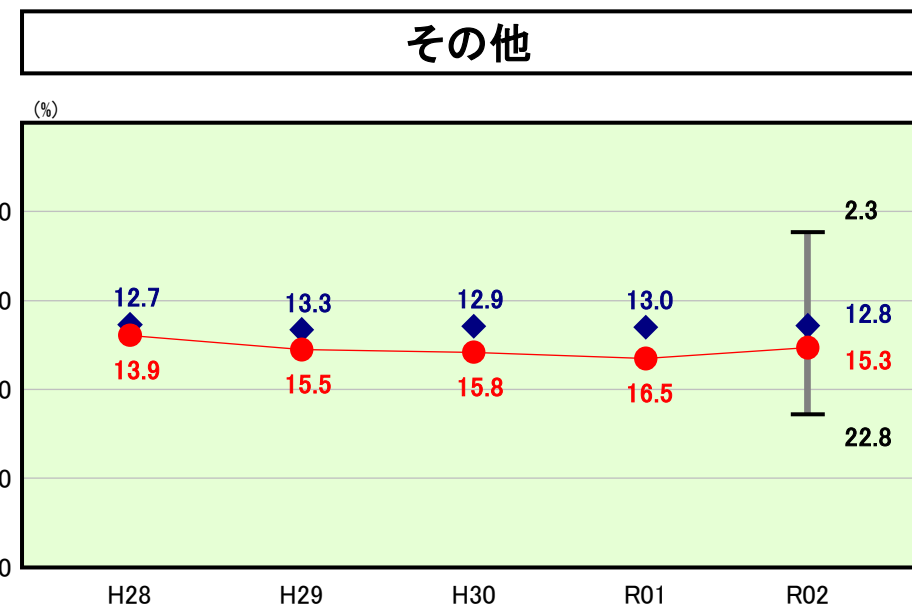
補助費等の分析欄

前年度に比べ0.7ポイントの減少となった。これはコロナ禍で各種団体の活動中止などにより補助金交付が減額となったことが大きな要因である。類似団体平均との比較では2.1ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 単独で実施している補助については、その必要性等を再検討し、所期の目的が達成されたものや達成の見込みがないものは廃止するなどの見直しを進めていく必要がある。



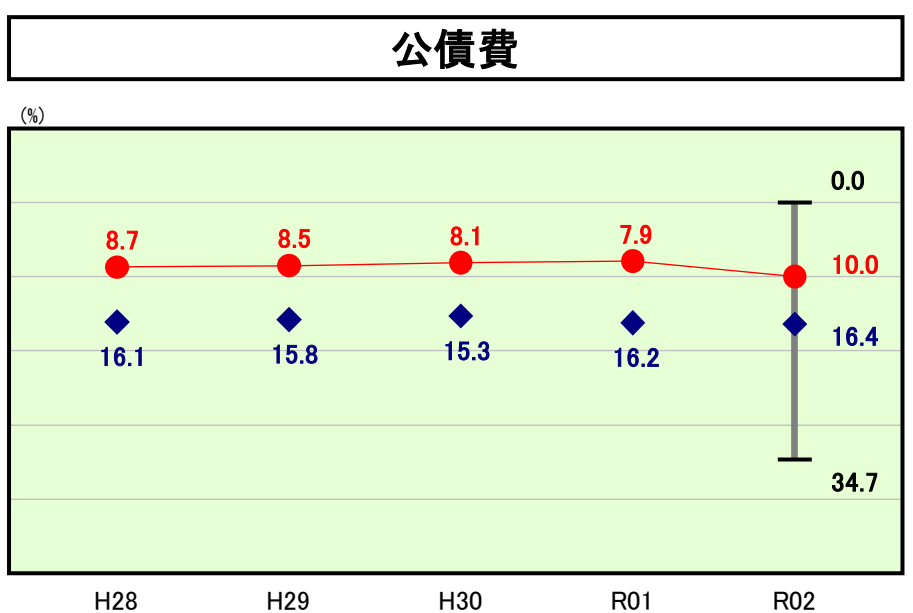
扶助費の分析欄

前年度に比べ1.7ポイントの減少となった。これは保育所及び幼稚園に係る臨時職員への賃金を扶助費へ振り替えていたが、会計年度任用職員制度の導入により、賃金が廃止になったため扶助費への振替額が皆減となったためである。しかし、類似団体平均との比較では1.9ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、適正な給付努める。



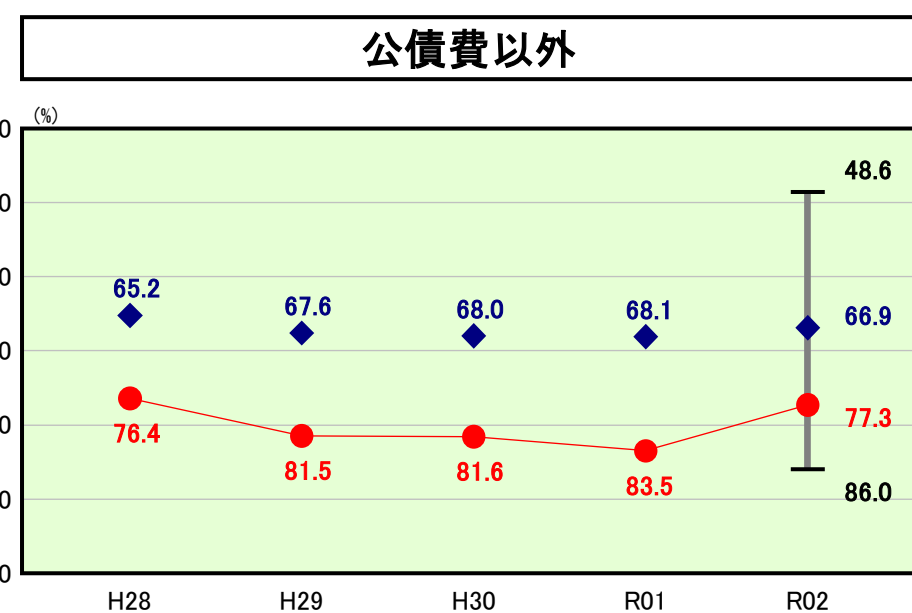
その他の分析欄

前年度に比べ1.2ポイントの減少となった。これは、維持補修費は横ばいであったが、特別会計への繰出金が減少したことと普通交付税などの経常一般財源収入額が大幅に増加したためである。類似団体平均との比較では2.5ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組み繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

前年度に比べ2.1ポイントの上昇となった。これは近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたためであり、今後更に上昇していくことが見込まれる。類似団体平均との比較では6.4ポイント低く、この5年間いずれも低い比率で推移している。今後も世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

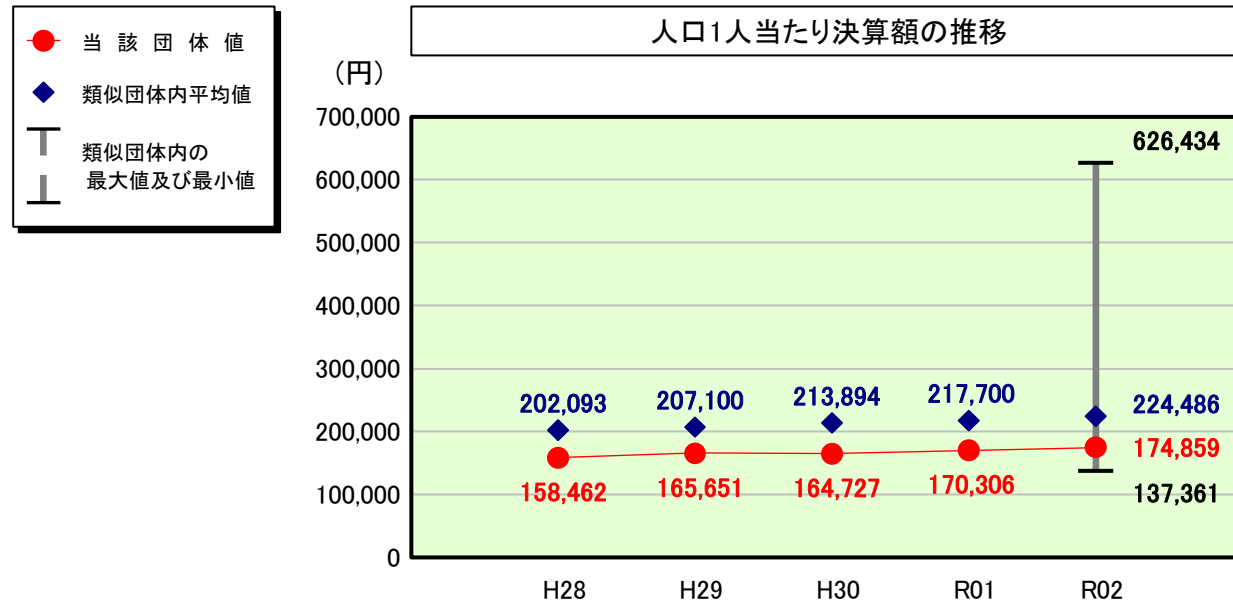
前年度に比べ6.2ポイントの減少となった。これは近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため公債費の割合が増加したためである。類似団体平均の比較では10.4ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。ここ数年間は公債費が高止まりすることから公債費以外の割合は減少していく見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

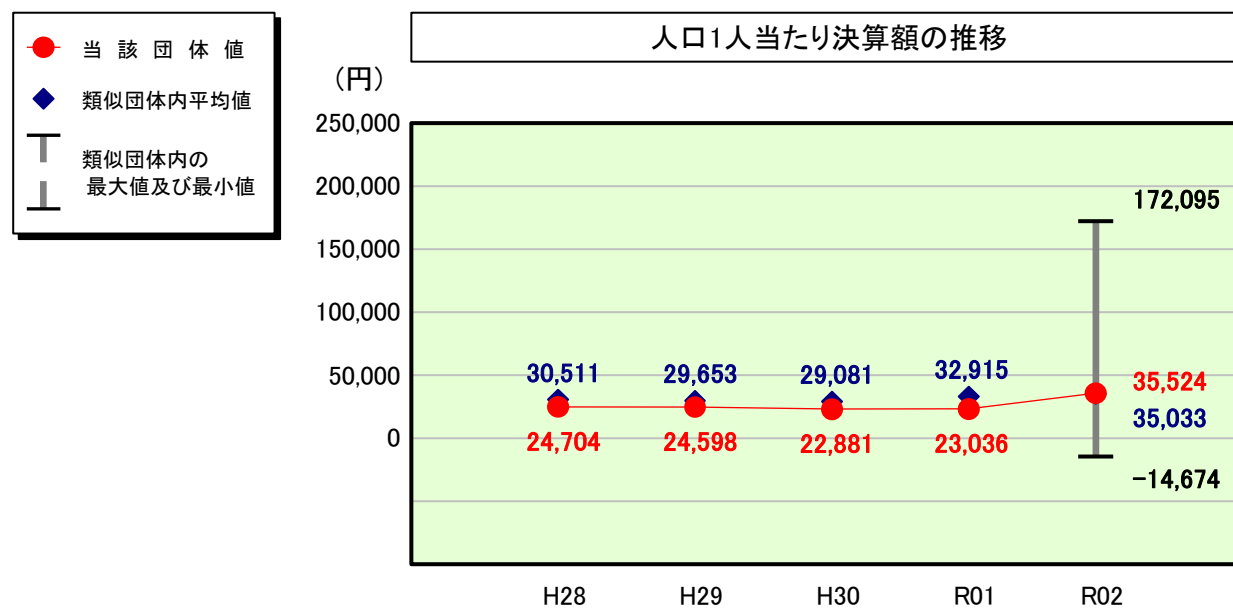
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	560,026	154,746	199,723	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	79,765	22,041	26,472	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,309	4,783	7,770	▲ 38.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,652	4,601	5,092	▲ 9.6
▲退職金	▲ 40,936	▲ 11,311	▲ 15,881	▲ 28.8
合計	632,816	174,859	224,486	▲ 22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.03	20.23	▲ 4.20
ラスパイレス指数	96.0	95.4	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

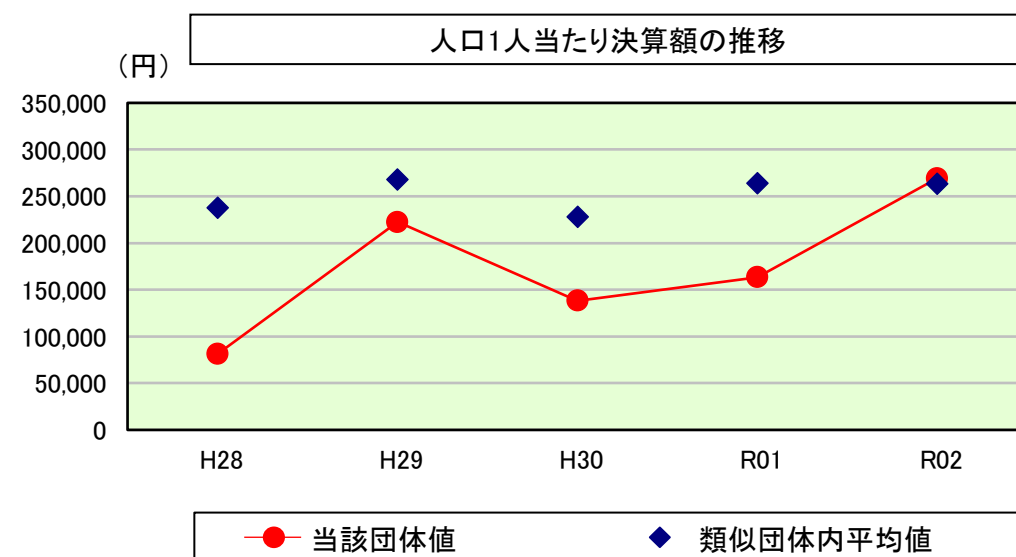


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	188,537	52,096	117,380	▲ 55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	90,036	24,879	31,875	▲ 21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,902	3,012	2,465	22.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,552	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 160,914	▲ 44,464	▲ 113,436	▲ 60.8
合計	128,561	35,524	35,033	1.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

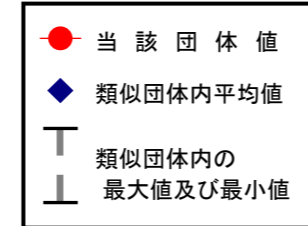
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	302,989	81,230	15.4	237,994	▲ 2.9	18.3
うち単独分	187,996	50,401	▲ 16.4	110,361	1.3	▲ 17.7
H29	815,280	222,450	173.9	267,911	12.6	161.3
うち単独分	500,625	136,596	171.0	106,425	▲ 3.6	174.6
H30	502,225	138,354	▲ 37.8	228,215	▲ 14.8	▲ 23.0
うち単独分	396,358	109,190	▲ 20.1	117,571	10.5	▲ 30.6
R01	587,875	163,480	18.2	264,232	15.8	2.4
うち単独分	518,757	144,259	32.1	133,959	13.9	18.2
R02	974,860	269,373	64.8	263,613	▲ 0.2	65.0
うち単独分	851,809	235,371	63.2	128,823	▲ 3.8	67.0
過去5年間平均	636,646	174,977	46.9	252,393	2.1	44.8
うち単独分	491,109	135,163	46.0	119,428	3.7	42.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,432人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,066,981千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,734,914千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	113,104千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,844,212千円		
地方債現在高	1,863,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,032,029円で前年度比238,604円の増加、特に補助費等は122,431円、普通建設事業費は105,893円の増加となった。類似団体平均との比較では普通建設事業費がやや上回っているがそれ以外は同額又は低い金額となっている。
 人件費は、住民一人当たり154,746円で前年度比12,098円の増加となったが、類似団体平均との比較では44,977円下回っている。保育所の認可移行や幼稚園の認定こども園化など、今後も会計年度任用職員の増加が見込まれるため、課の統廃合等の職員数の上昇抑制に取り組む必要がある。
 補助費等は、住民一人当たり213,519円で前年度比122,431円の増加となったが、類似団体平均との比較では73,077円下回っている。これは各種団体等への補助金の減額を新型コロナウイルス関連の給付金等が大幅に上回ったことが大きな要因であり次年度は減少する見込みである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり269,373円で前年度比105,893円の増加となり、類似団体平均との比較でも5,760円上回っている。なお、翌年度への繰越事業が多くあるため、令和3年度はこの繰越事業と併せて他の大型投資事業が計画されていることから更に上昇する見込みである。
 公債費は、住民一人当たり52,096円で前年度比13,959円の増加となったが、類似団体平均との比較では70,995円下回っている。近年の大型投資事業に係る元金償還が本格化したことから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。
 積立金は、住民一人当たり16,525円で前年度比9,046円の増加となったが、類似団体平均との比較では99,555円下回っている。次年度以降も庁舎を含めた公共施設等の改修等のため基金への積立てを行う予定であり上昇する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

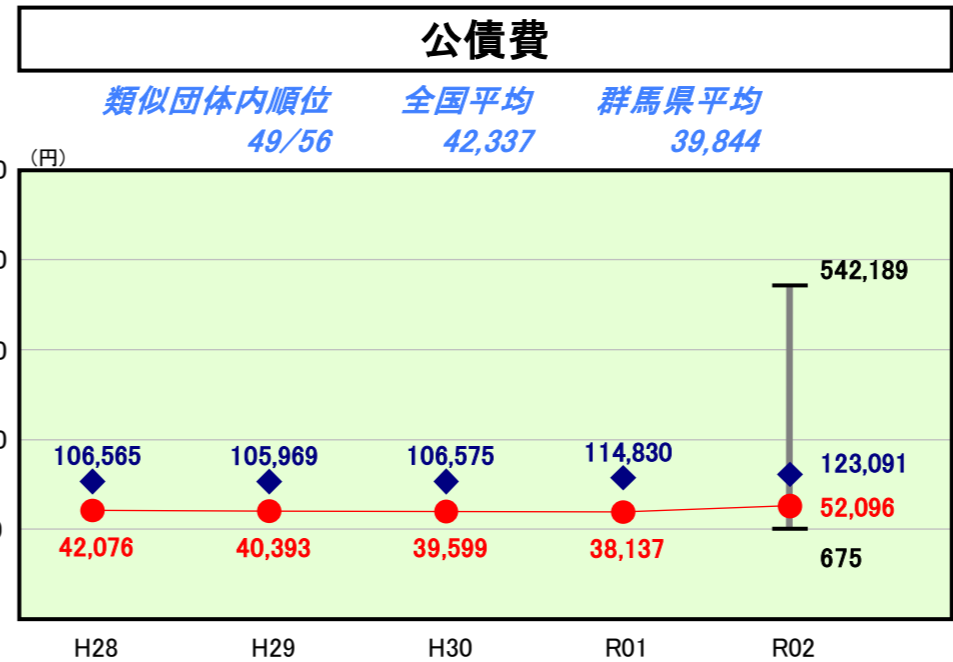
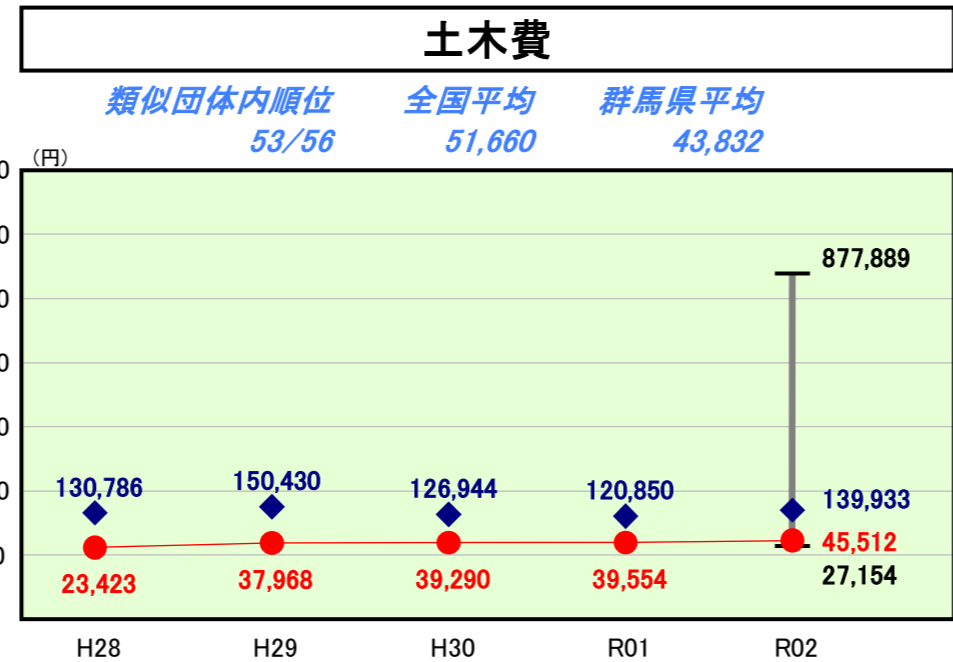
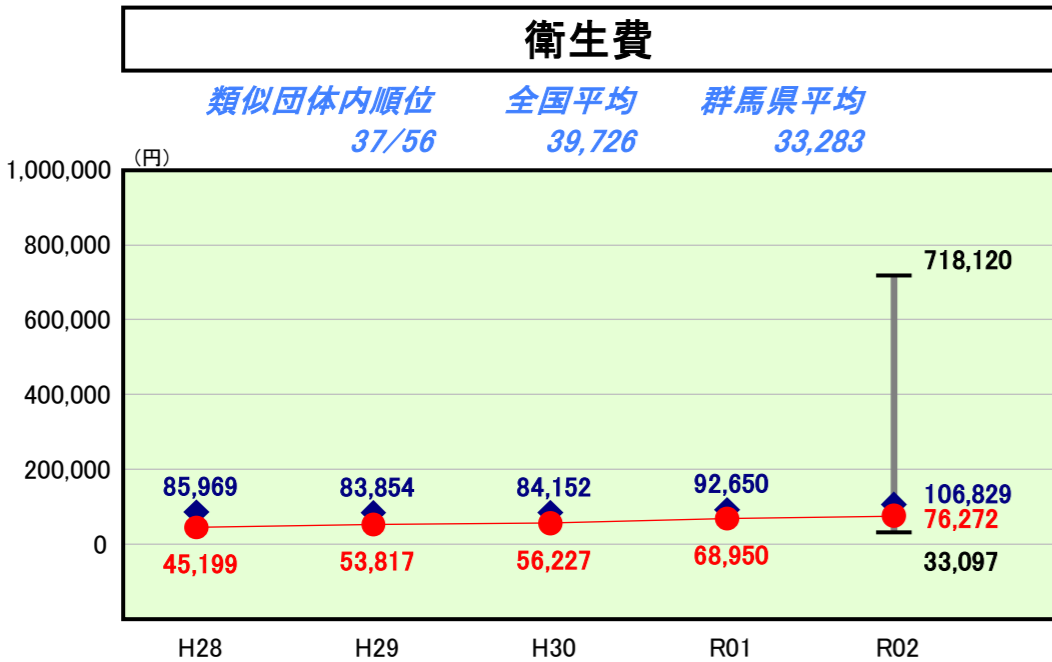
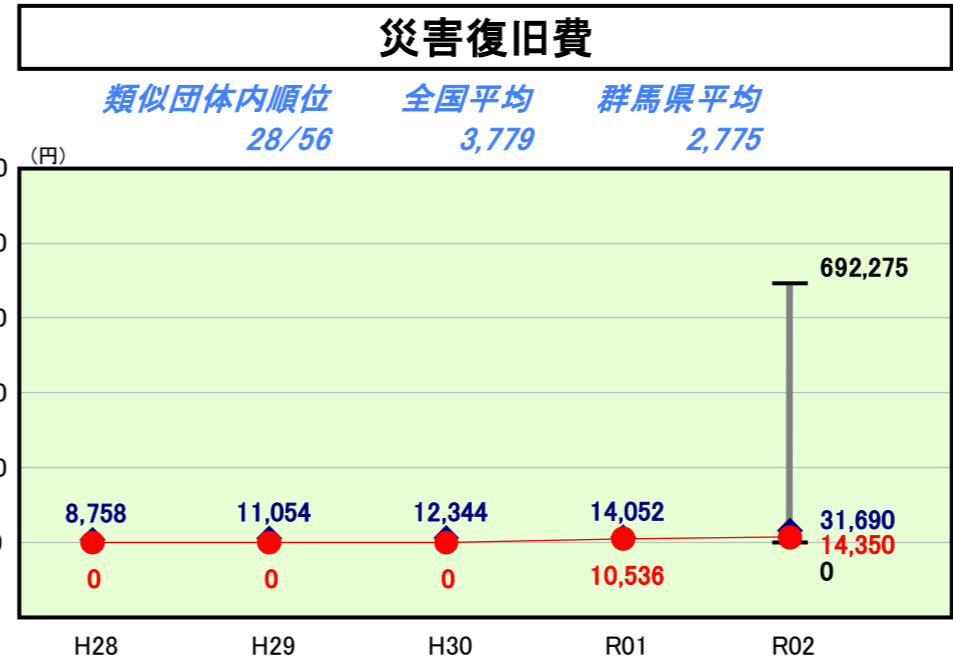
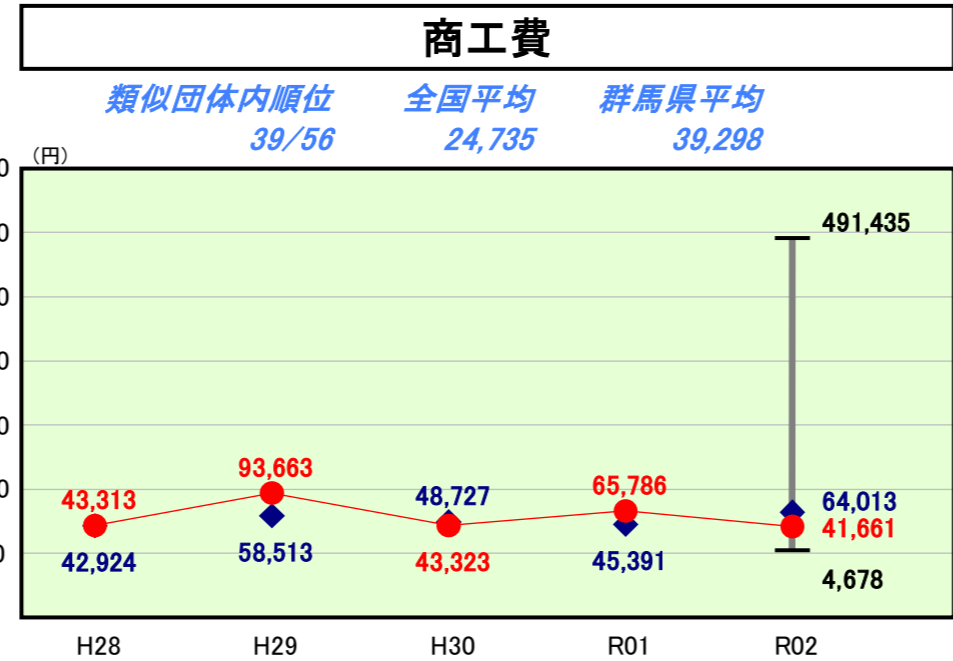
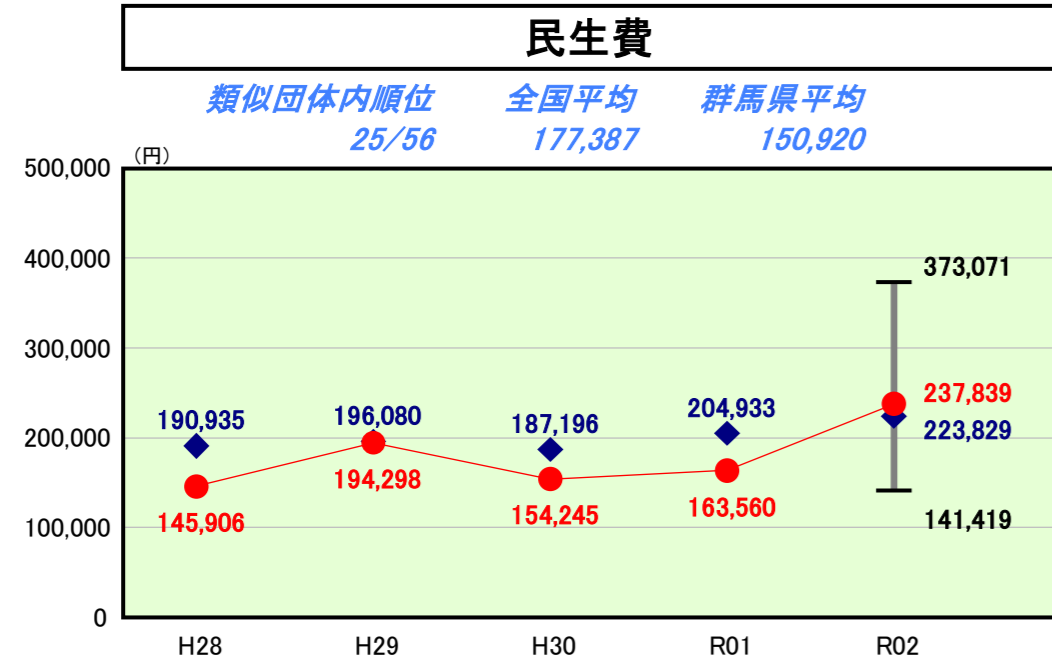
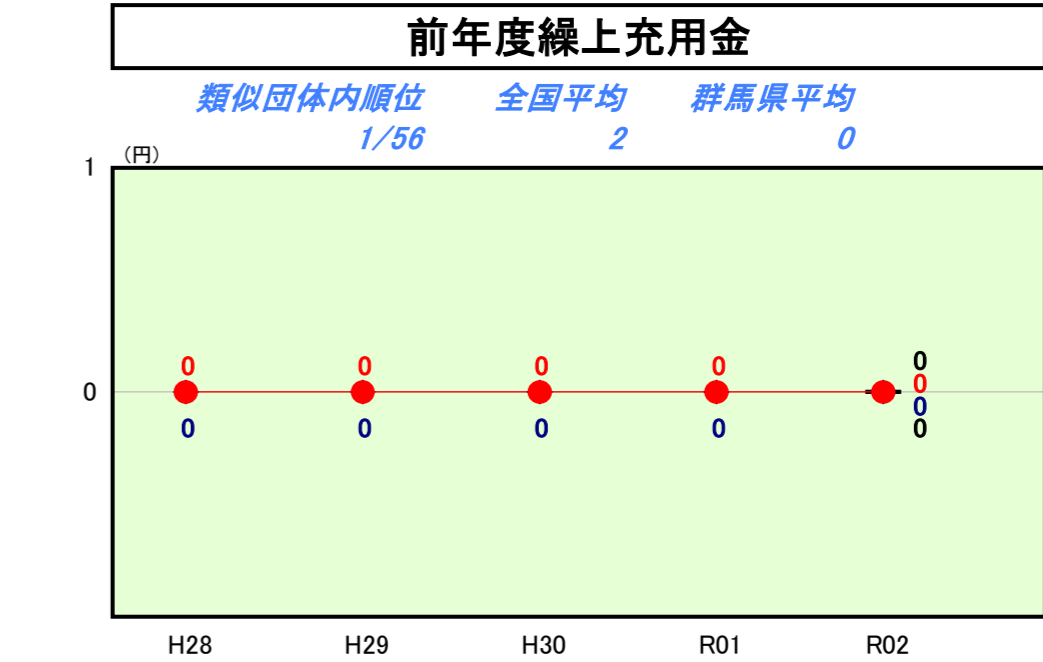
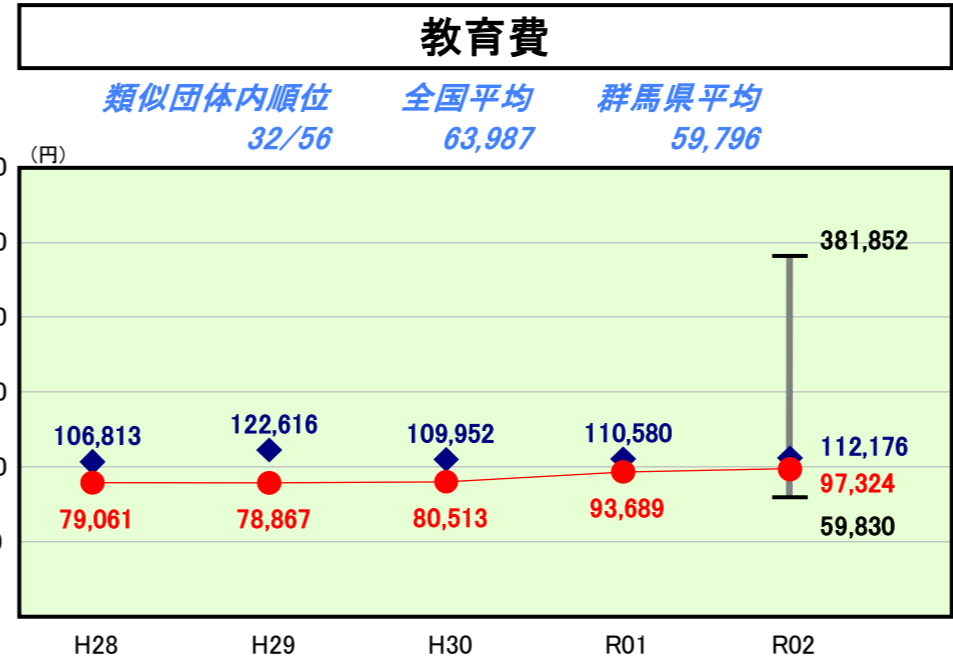
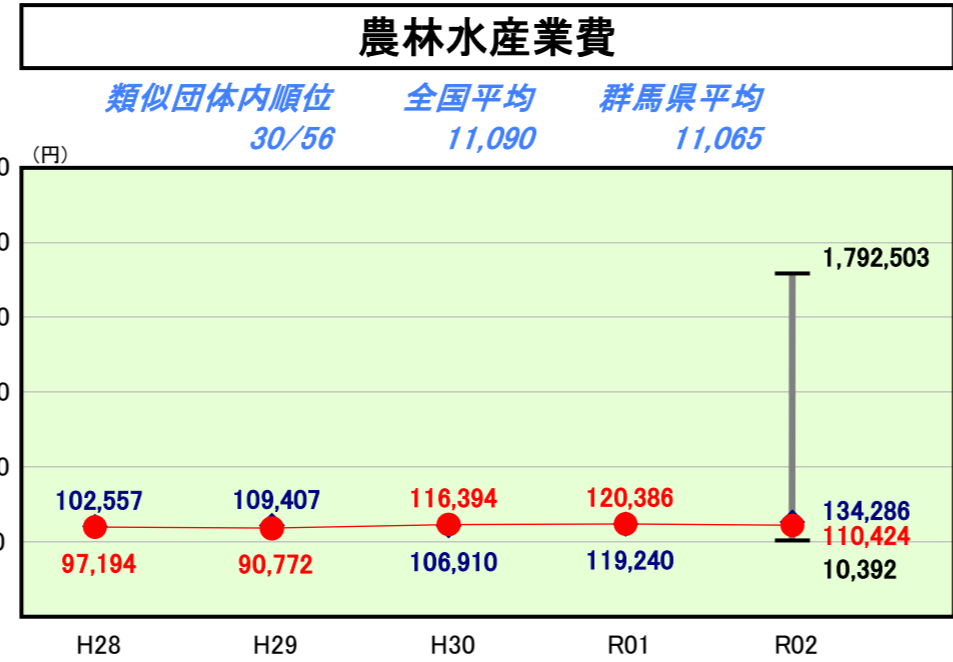
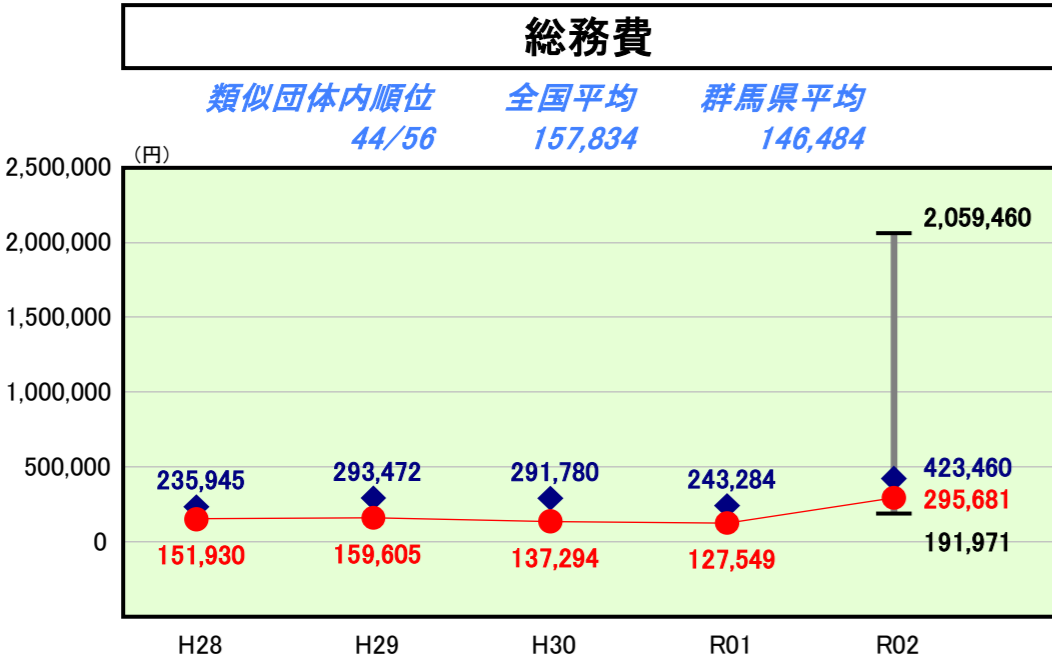
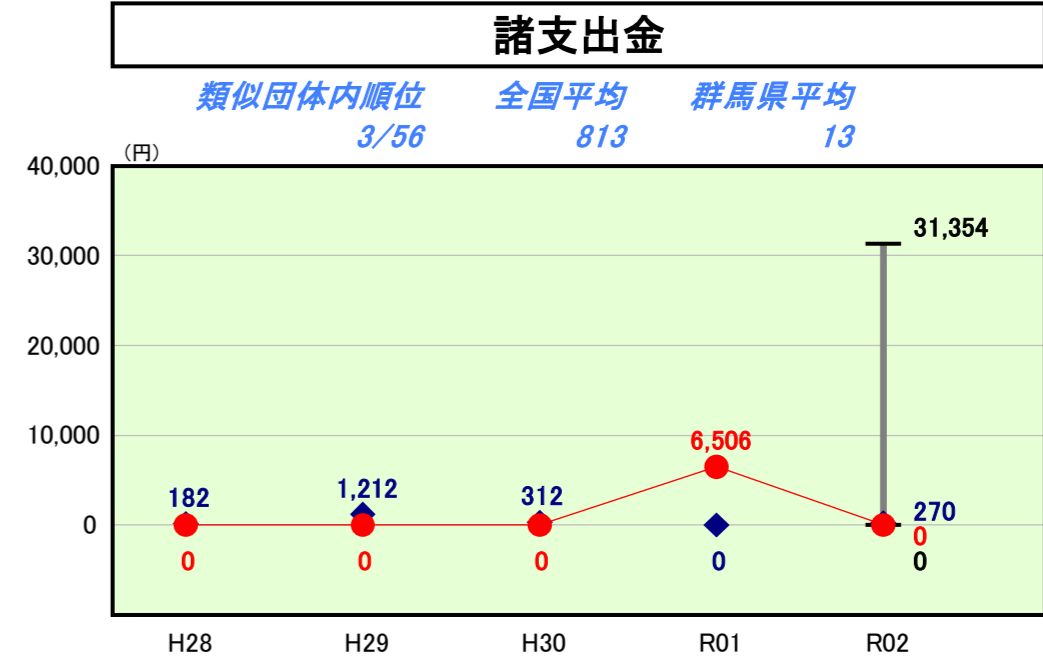
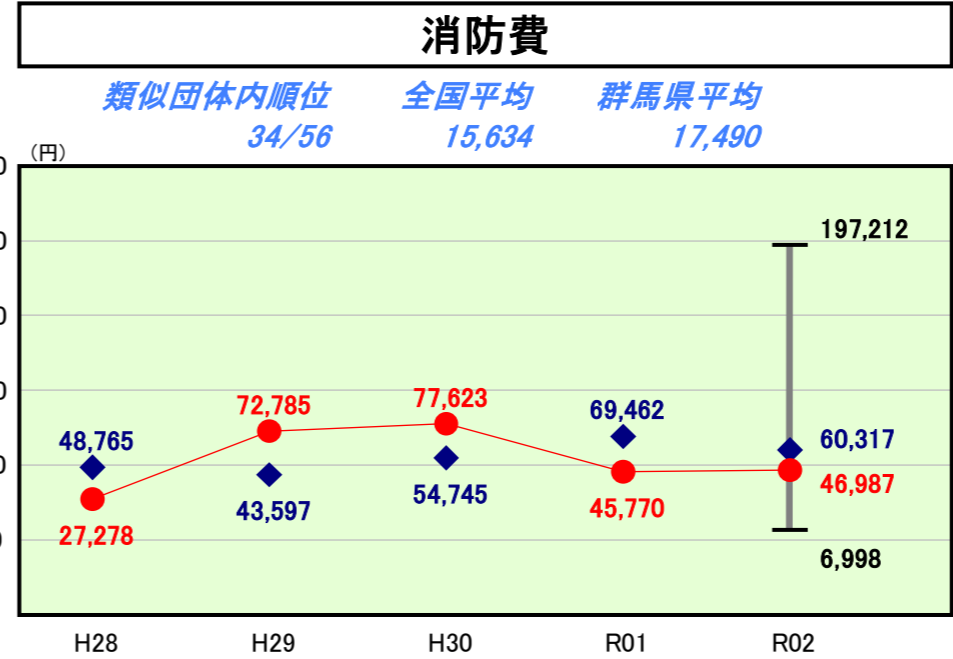
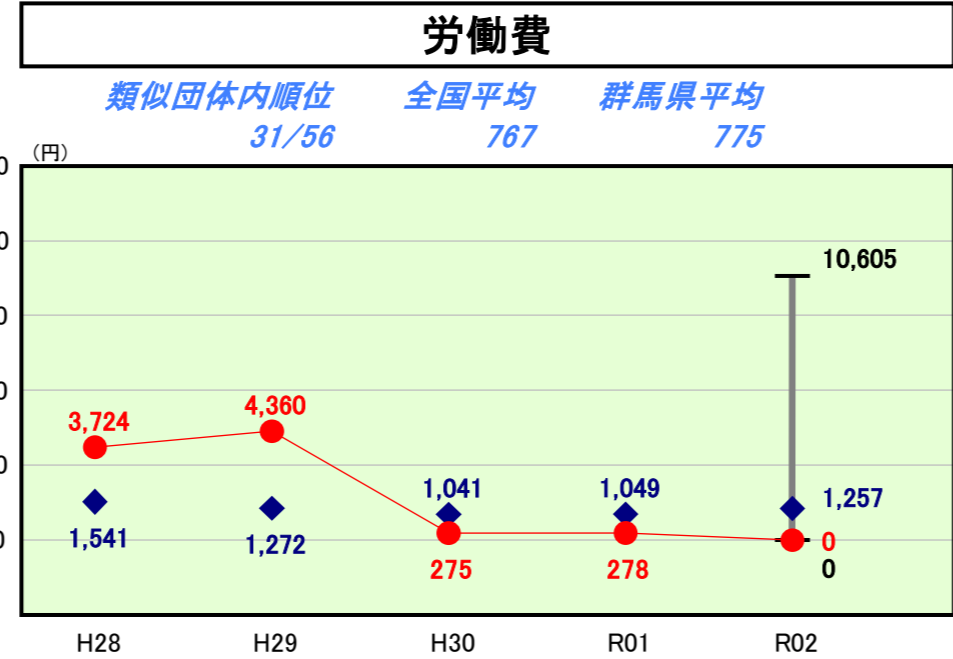
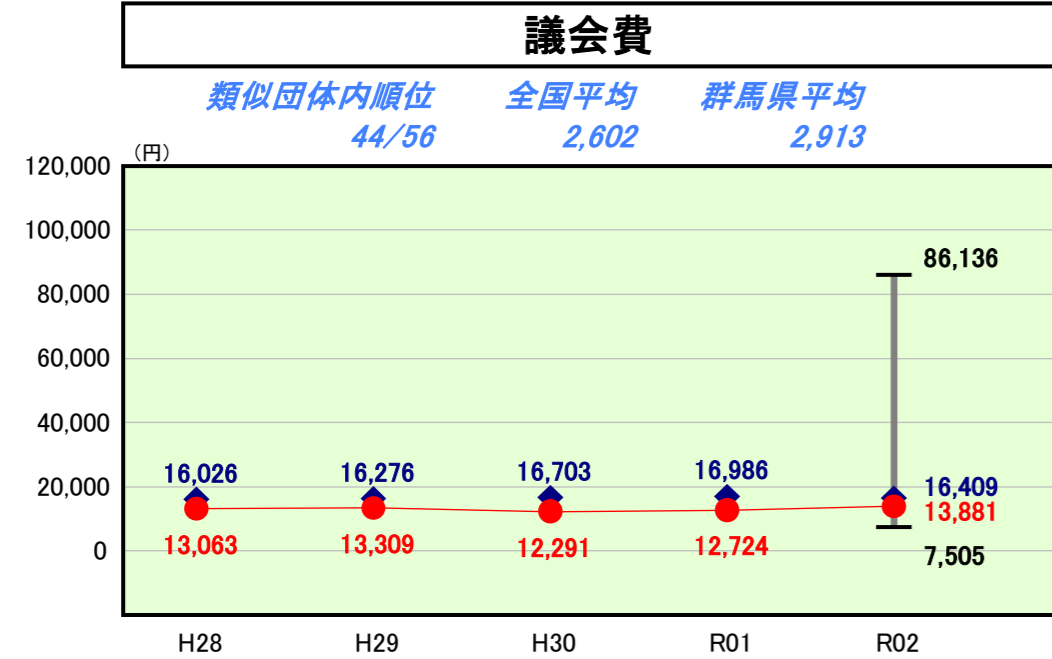
令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,432人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,066,981千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,734,914千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	113,104千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,844,212千円		
地方債現在高	1,863,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



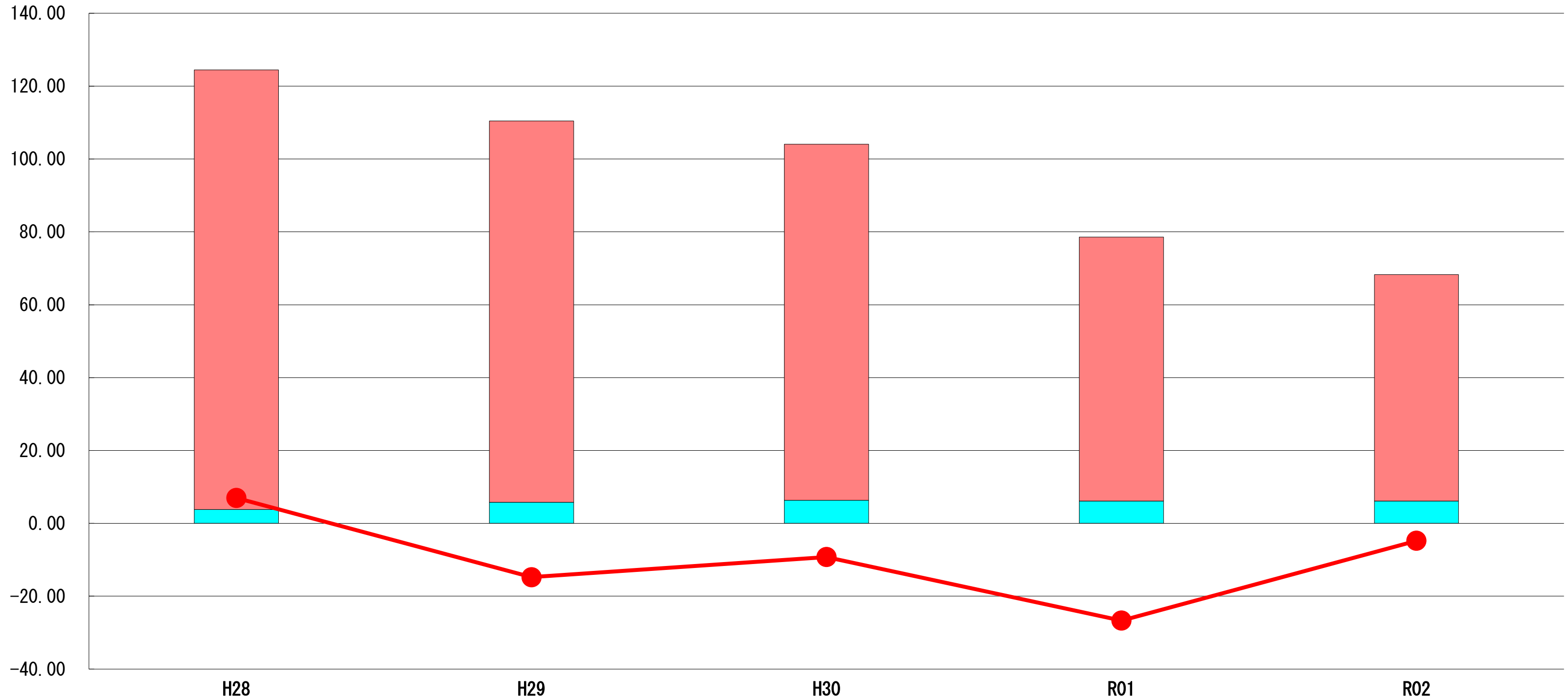
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,032,029円で前年度比238,604円の増加、特に増加となったのは総務費、民生費、衛生費、公債費、減少となったのは農林水産業費、商工費であった。類似団体平均との比較では民生費以外は同額又は低い金額となっている。
 総務費は、住民一人当たり295,681円で前年度比168,132円の増加となったが、類似団体平均との比較では127,779円下回っている。これは特別定額給付金の給付やテレビ無線共聴施設整備、庁舎建設等基金への積み立てを行ったことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり237,839円で前年度比74,279円の増加となり、類似団体平均との比較でも14,010円上回っている。これは保健福祉センターに係る防災・減災省エネルギー設備を整備したこと主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり76,272円で前年度比7,322円の増加となったが、類似団体平均との比較では30,557円下回っている。これは簡易水道事業特別会計への繰入金で減額となったが、保健福祉センターに係る防災・減災省エネルギー設備を整備したこと主な要因である。
 農林水産業費は、住民一人当たり110,424円で前年度比9,962円の減少となり、類似団体平均との比較でも23,862円下回っている。これはぐんま緑の県基金市町村提案型事業や林道整備事業の減少が主な要因である。
 商工費は、住民一人当たり41,661円で前年度比24,125円の減少となり、類似団体平均との比較でも22,352円下回っている。これは商工業者に対する持続化給付金で増額となったが、観光交流館整備においてコロナの影響により事業が遅延し、翌年度へ繰越となったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		120.61	104.63	97.69	72.47	62.12
 実質収支額		3.81	5.80	6.34	6.12	6.13
 実質単年度収支		6.96	▲ 14.76	▲ 9.23	▲ 26.69	▲ 4.78

分析欄

令和2年度も令和元年度に続き、観光交流館整備や財源のない単独事業などで多額の財政需要があり、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

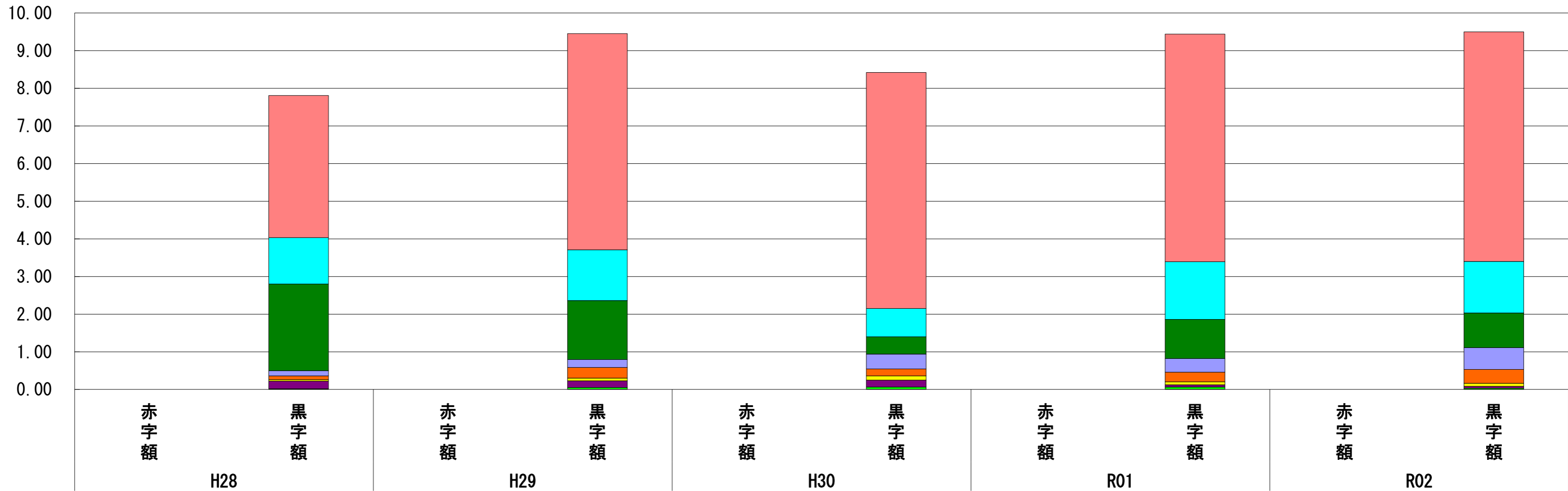
財政調整基金残高は、平成29年度以降4年連続して取崩額が積立額を上回り減少し、標準財政規模に占める割合は10.35ポイントの大幅に減少した。これは、財政調整基金が約9,600万円の減(△7.8%)となったことと標準財政規模が約1億3,000万円の増(+7.6%)となったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.78	5.74	6.27	6.05	6.10
介護保険特別会計		1.23	1.35	0.75	1.53	1.37
国民健康保険特別会計		2.30	1.57	0.46	1.04	0.92
水をきれいにする事業特別会計		0.14	0.21	0.40	0.36	0.58
簡易水道事業特別会計		0.10	0.28	0.18	0.26	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.07	0.11	0.08	0.08
土地開発事業特別会計		0.20	0.18	0.19	0.06	0.05
農業用水事業特別会計		0.02	0.05	0.06	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しにより黒字を確保している状況である。
財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

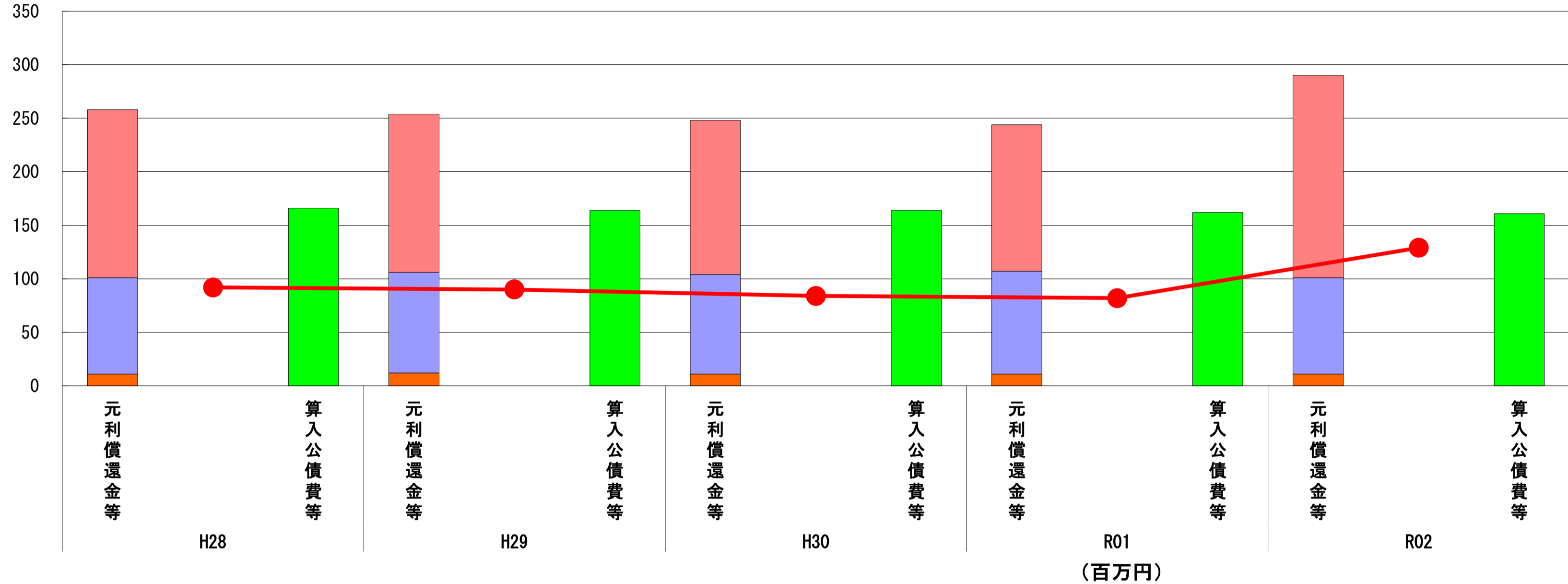
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		157	148	144	137	189
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	94	93	96	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		166	164	164	162	161
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		92	90	84	82	129

分析欄

公営企業債の元利償還金は減少したが、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため実質公債費比率の分子が増加した。

今後も近年の大型投資事業に係る起債の元金償還額が増加し、高止まりとなるが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

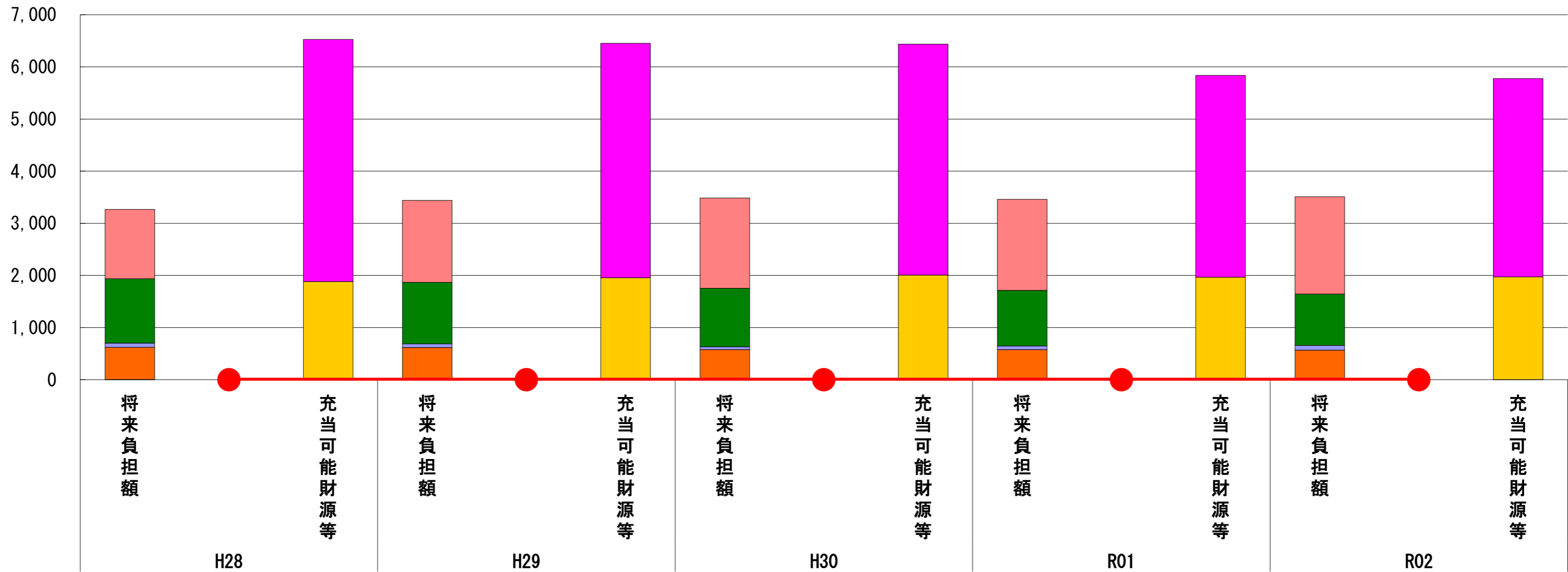
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

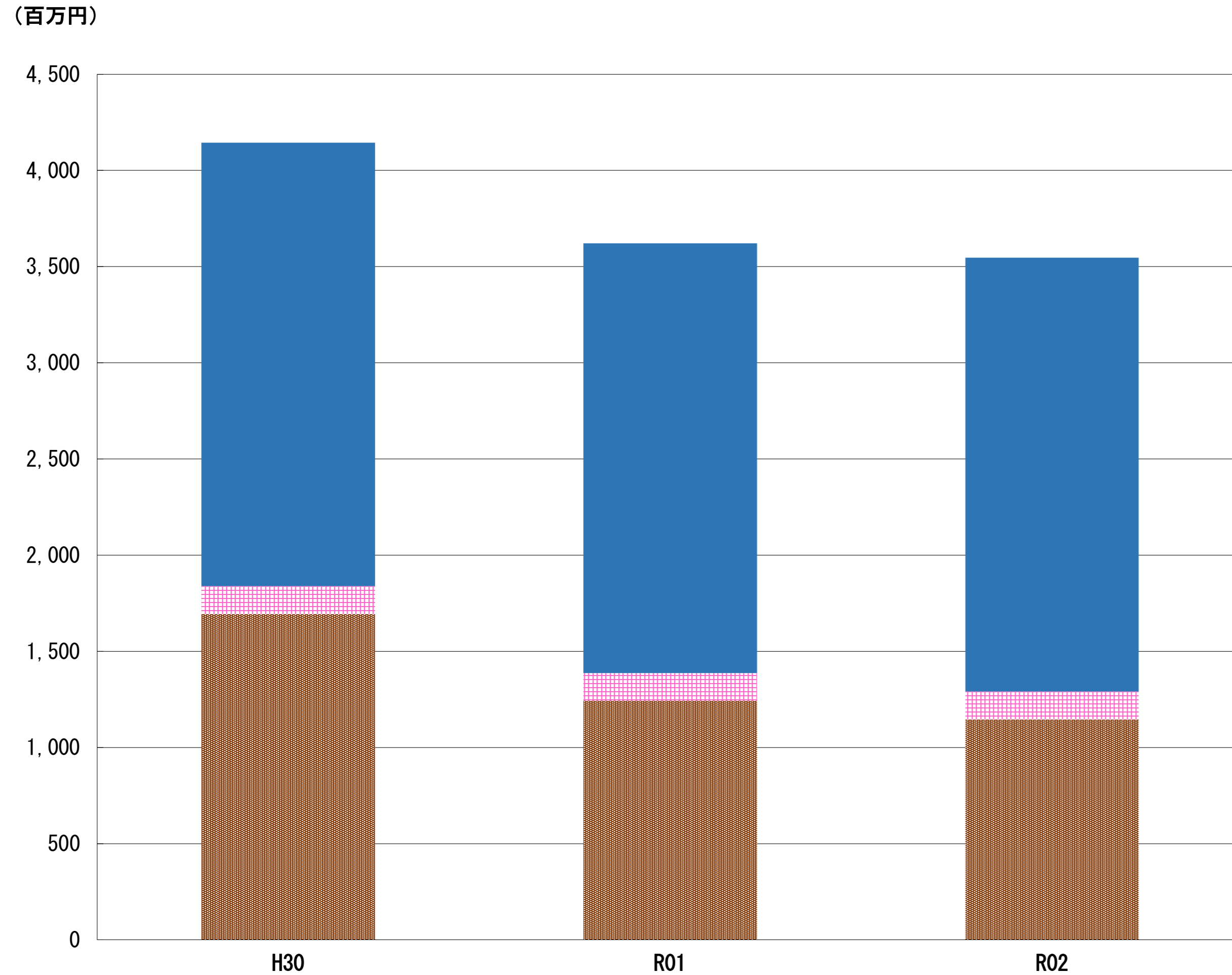
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,329	1,575	1,729	1,749	1,863
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,236	1,180	1,121	1,066	991
	組合等負担等見込額		79	68	57	69	87
	退職手当負担見込額		620	619	576	576	568
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,646	4,497	4,431	3,869	3,806
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,882	1,954	2,004	1,967	1,972
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,263	▲ 3,008	▲ 2,953	▲ 2,375	▲ 2,269

分析欄

将来負担額については、公営企業債等繰入見込額で減少したが、一部事務組合の地方債残高に対する負担や近年の大型投資事業に伴う起債による一般会計等の地方債の現在高の増加により49百万円の増加となった。充当可能財源等については、臨時財政対策債償還費の減少以上に、財源対策債償還費や国土強靱化施策債償還費が増加したため、基準財政需要額算入見込額は増加したが、臨時財政対策債の取崩しなどにより充当可能基金が減少したため、将来負担率の分子は106百万円の減少となった。今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,694	1,242	1,146
減債基金		144	144	144
その他特定目的基金		2,306	2,235	2,256
農業用水水源施設等管理基金		1,648	1,619	1,601
庁舎建設等基金		250	250	303
農業振興基金		194	193	189
飲料水水源施設等管理基金		120	79	79
社会福祉事業基金		90	90	78
基金残高合計		4,144	3,621	3,545

令和2年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

庁舎建設に向けて庁舎建設等基金へ53百万円積み増したが、大型投資事業の財源などで財政調整基金を96百万円、農業用水施設の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を18百万円、保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備整備に社会福祉事業基金を12百万円取り崩したことなどにより76百万円の減少となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

観光交流館整備などの大型投資事業の財源として取り崩したため減少

(今後の方針)

今後の大型投資事業により減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

令和4年度以降、償還のため取り崩していく予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金: 上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理

庁舎建設等基金: 庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため

農業振興基金: 農業の振興

飲料水水源施設等管理基金: 上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等

社会福祉事業基金: 社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金: 農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことにより減少

庁舎建設等基金: 積み増したため増加

農業振興基金: 農業振興施策の財源として充当したことにより減少

飲料水水源施設等管理基金: 増減なし

社会福祉事業基金: 保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備導入のため取り崩したため減少

(今後の方針)

農業用水水源施設等管理基金: 農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し

庁舎建設等基金: 庁舎建設又は耐震化工事に向け積み増し

農業振興基金: 農業振興施策のため、毎年度取り崩し

飲料水水源施設等管理基金: 今後の配水池等の水道施設工事で取り崩し

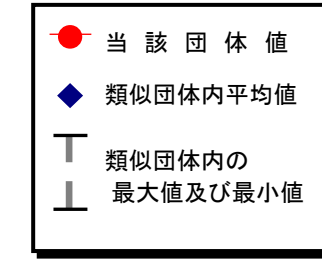
社会福祉事業基金: 保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備の起債の元金償還に充てるため毎年度取り崩し

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

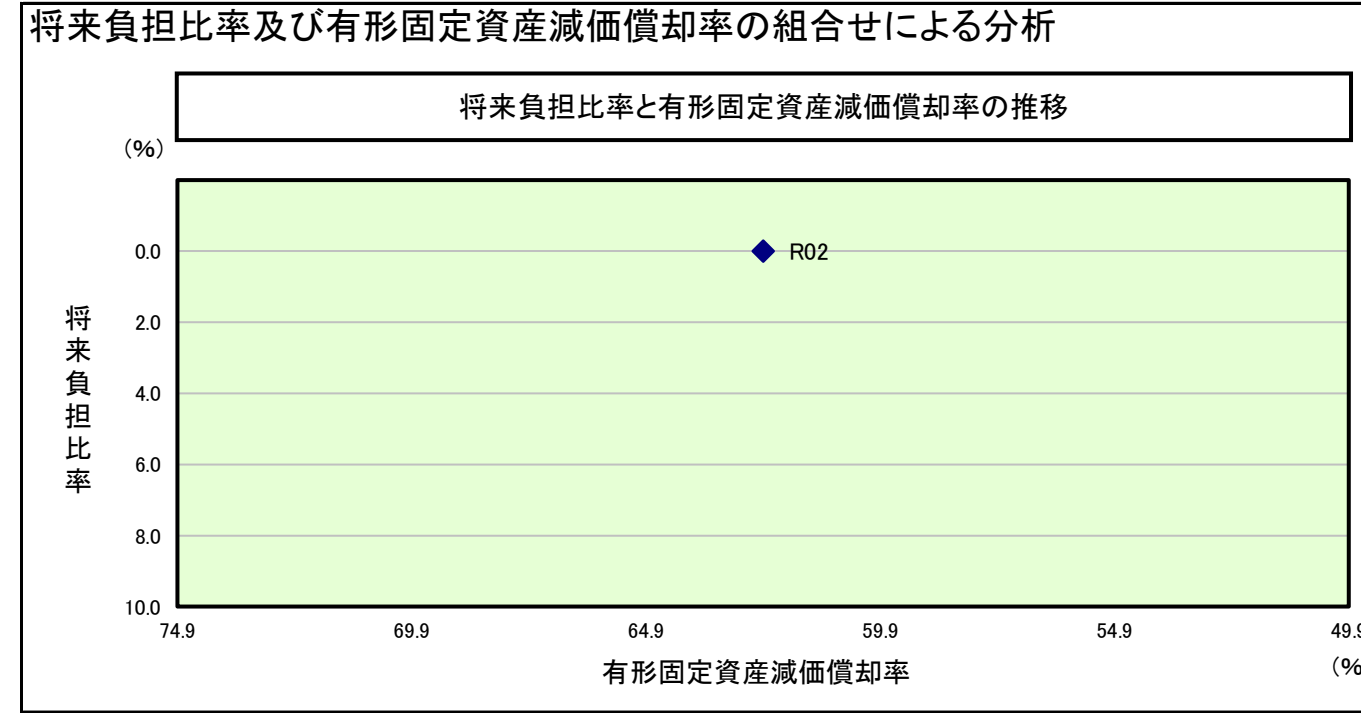
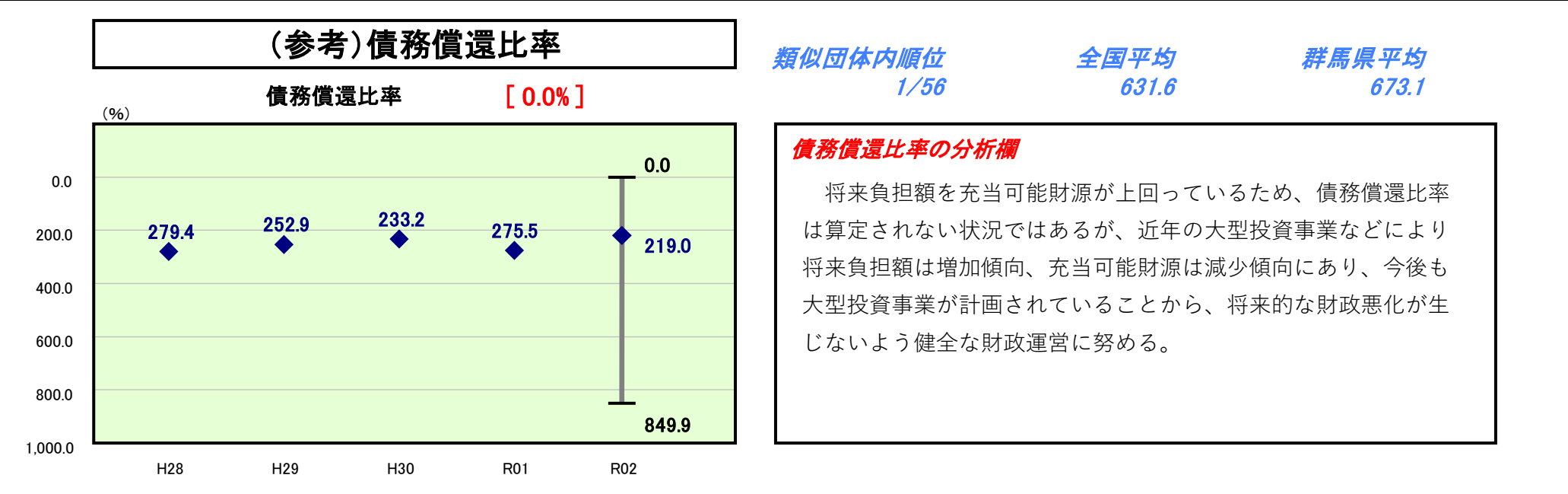
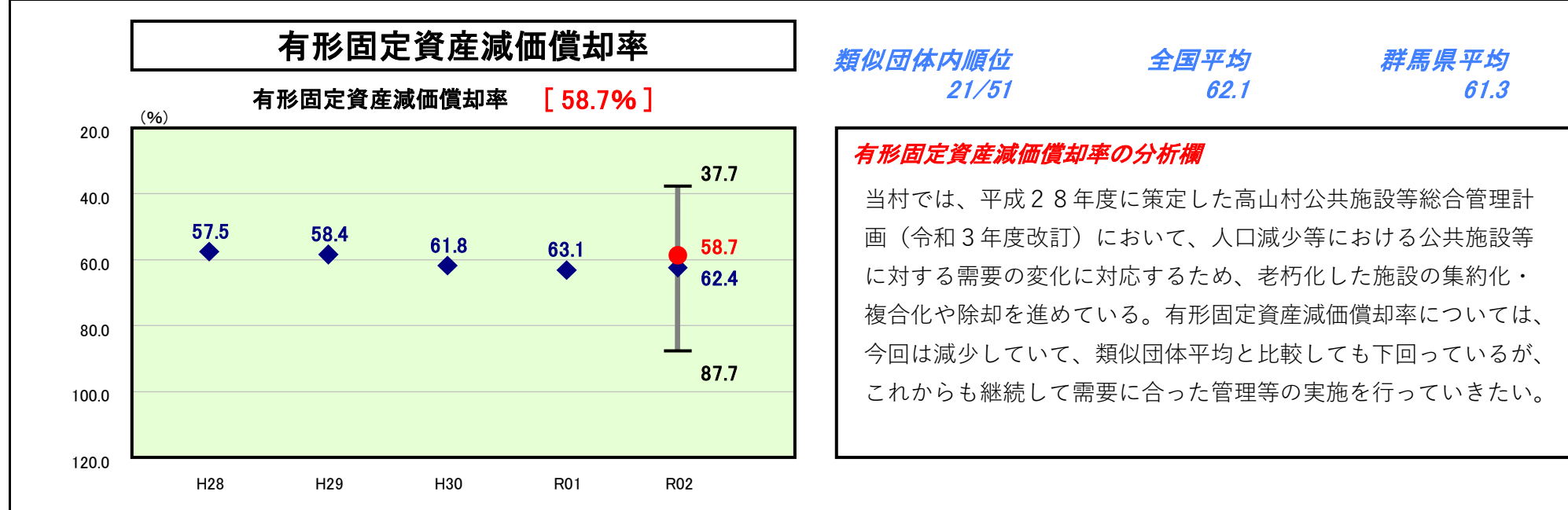
令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,432 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.18 km ²	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	4,066,981 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,734,914 千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	113,104 千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,844,212 千円		
地方債現在高	1,863,168 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

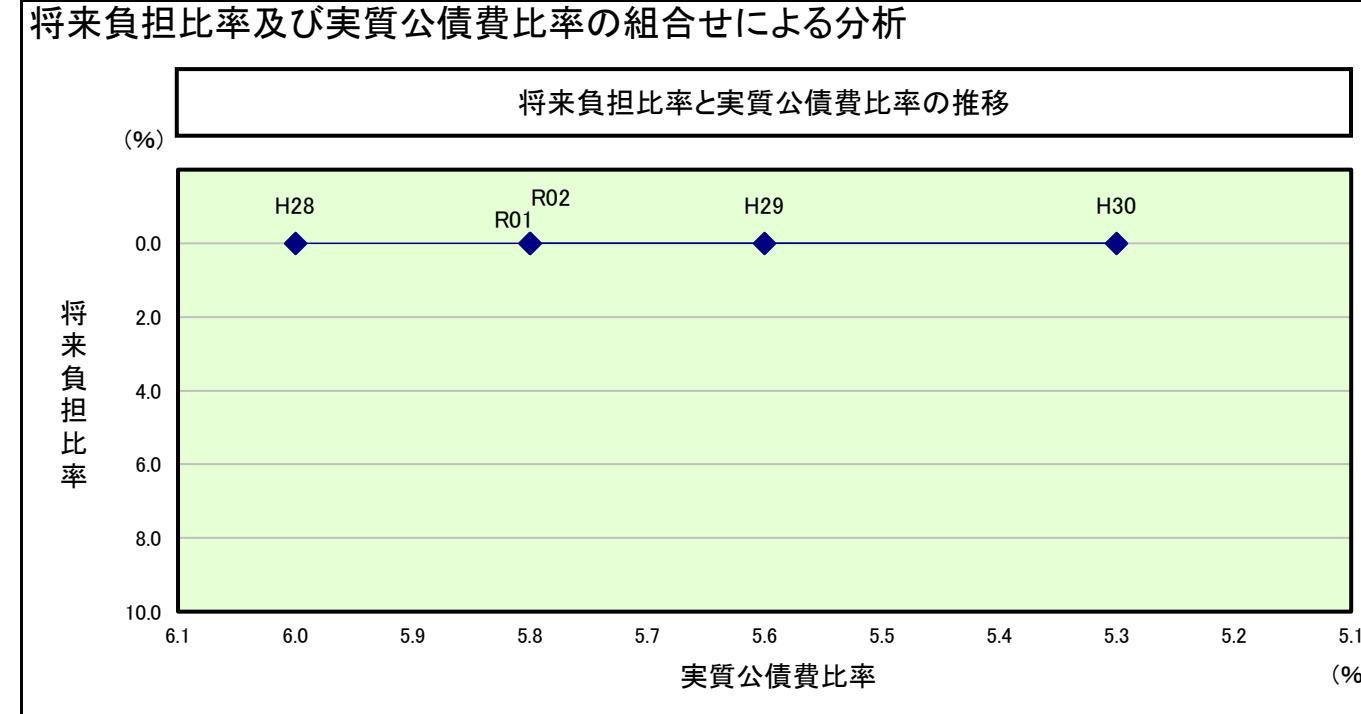


分析欄

将来負担比率が算定されていないため、分析ができないが、今後の大型投資事業などによる将来負担額は増加傾向にあり、充当可能財源も減少しているため、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					58.7
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					62.4



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較してやや高い水準にあり、近年の大型投資事業に係る起債の償還が令和2年度から本格的に始まるため、実質公債費比率は上昇していくこととなる。次年度以降も大型投資事業が予定されているため、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、適正な起債に努めていく。

(参考)

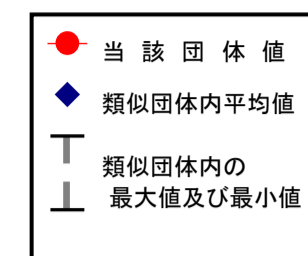
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.0	5.4	5.5	5.4	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.0	5.6	5.3	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,432人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,066,981千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,734,914千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	113,104千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,844,212千円		
地方債現在高	1,863,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



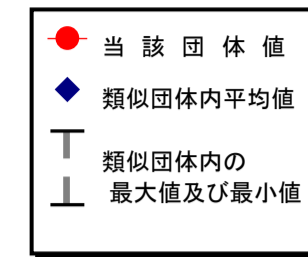
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園、保育所、学校施設、公営住宅であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、公民館である。
 学校施設や幼稚園については、老朽化に伴う大規模改修工事や耐震化改修工事を行っている。公営住宅では、昭和62年から平成4年にかけて建設されたものが耐用年数の30年を経過したためであり、今後の建て替えを含め管理を検討する必要がある。公民館については、平成2年に建設された中央公民館の1棟のみであり、経年劣化や対応年数を考慮すると今後増加する傾向にある。道路、橋りょうについては、長寿命化計画において毎年改修工事を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

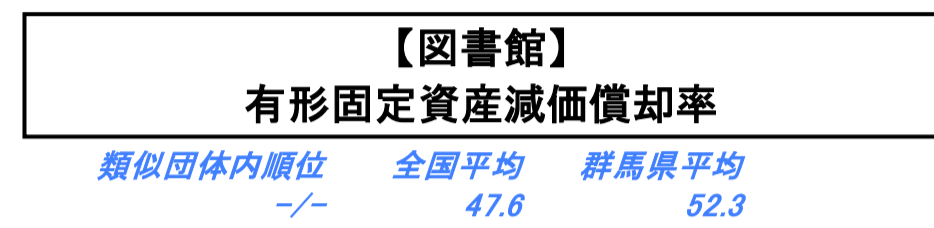
令和2年度

群馬県高山村

人口	3,619人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,432人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18 km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,066,981千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,734,914千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	113,104千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,844,212千円		
地方債現在高	1,863,168千円		



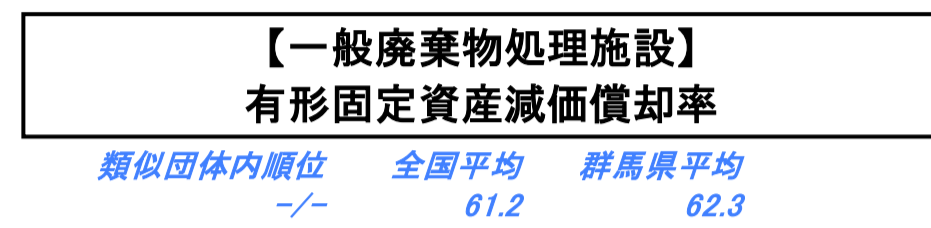
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



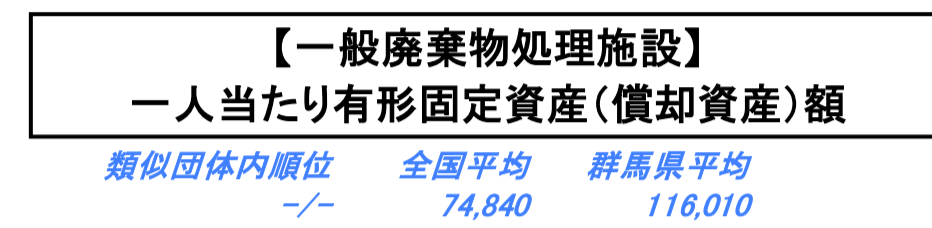
該当数値なし



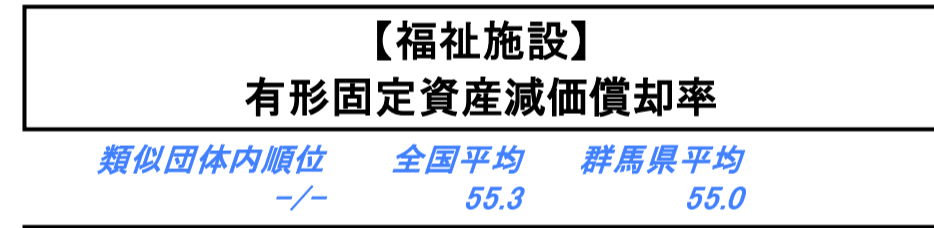
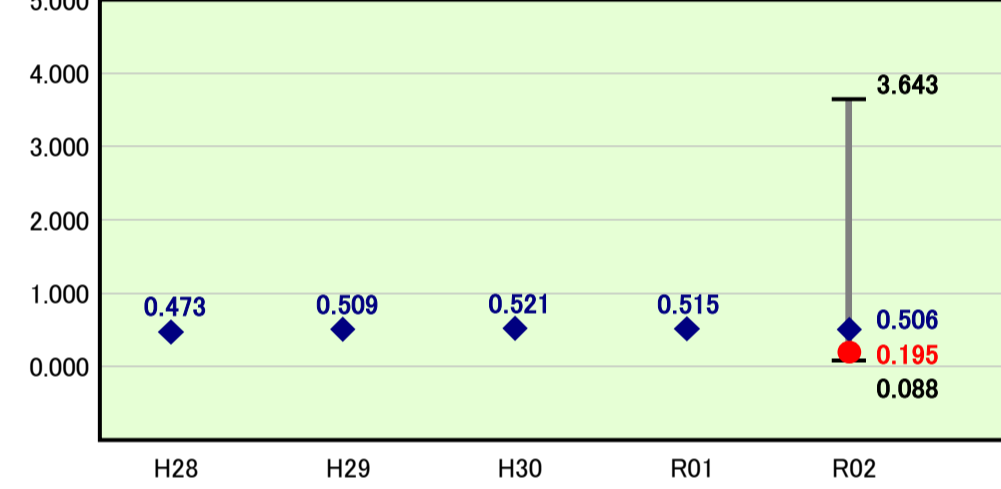
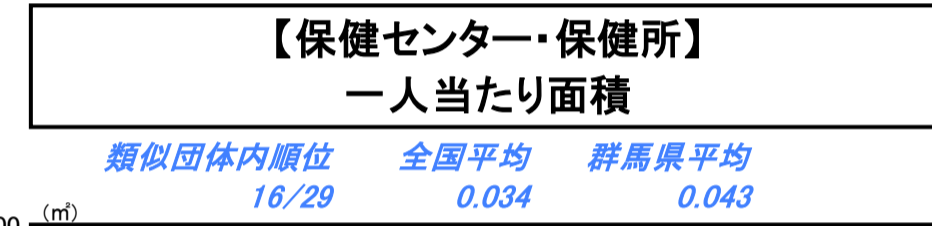
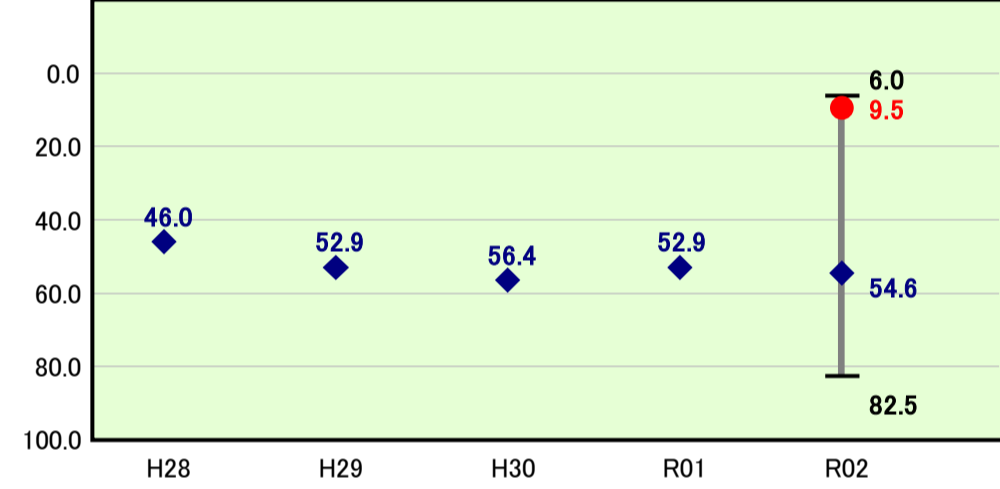
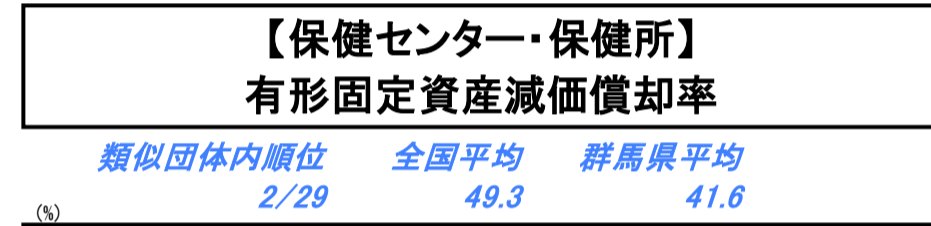
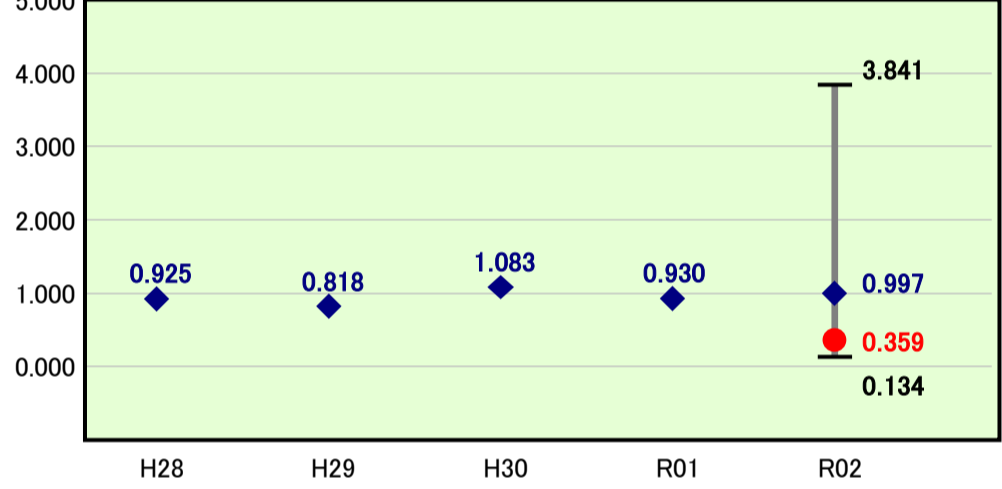
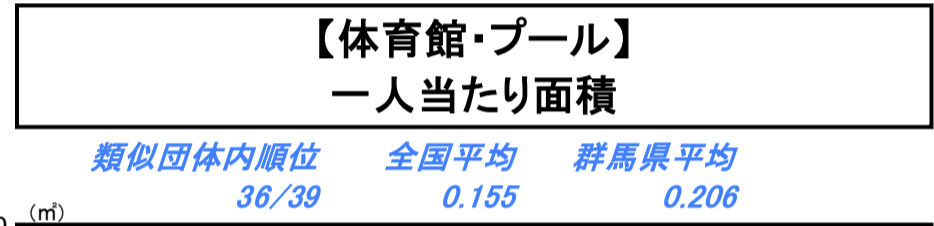
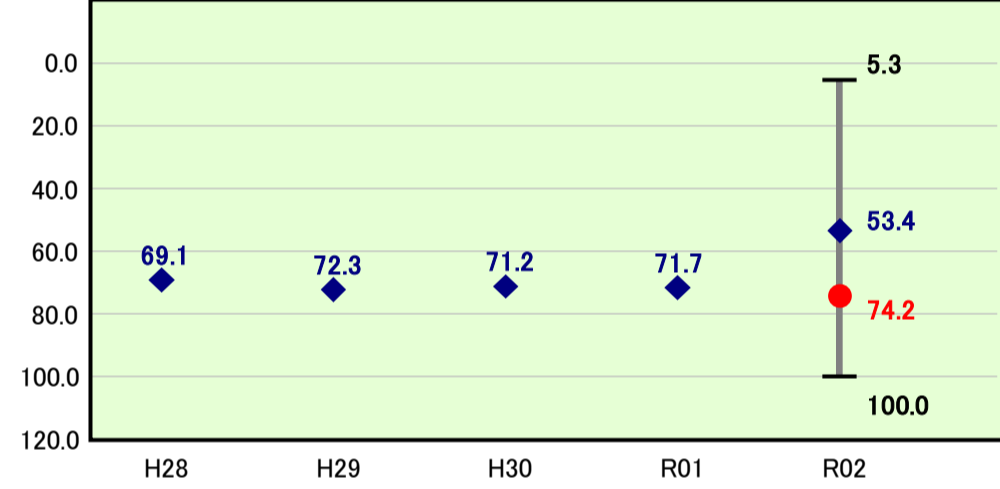
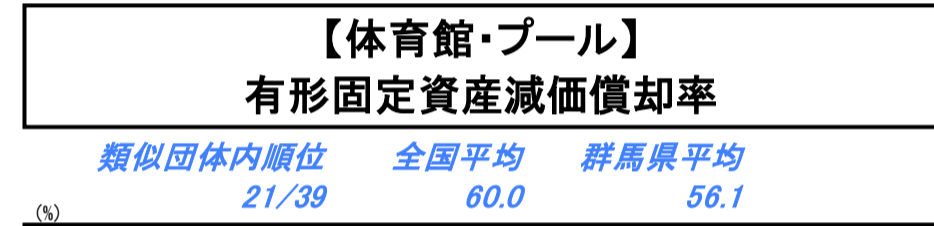
該当数値なし



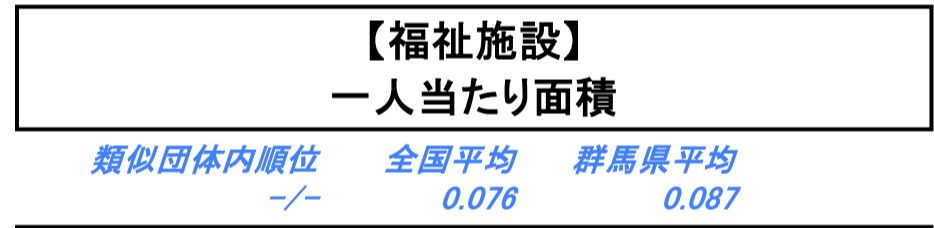
該当数値なし



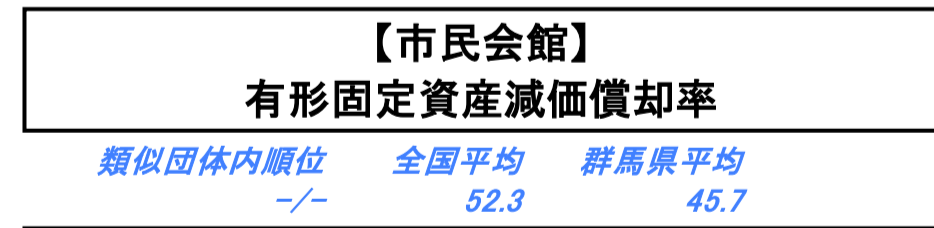
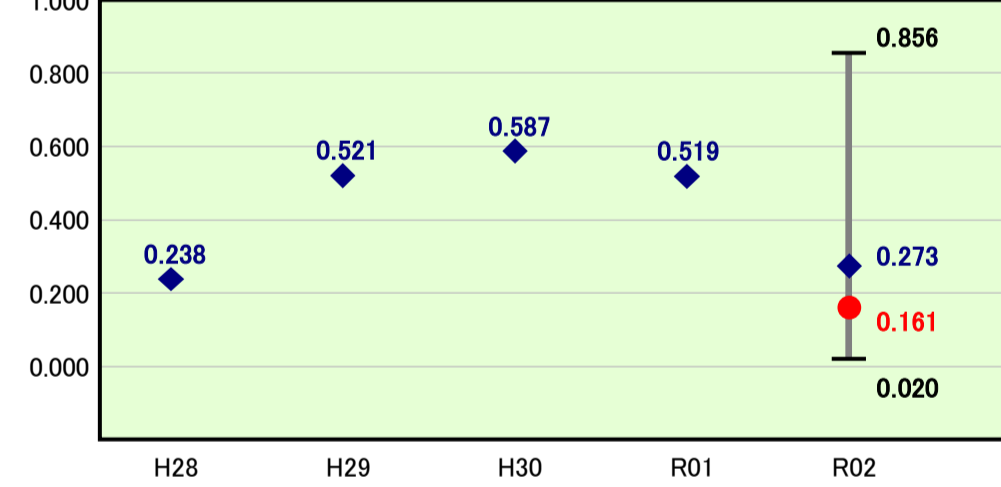
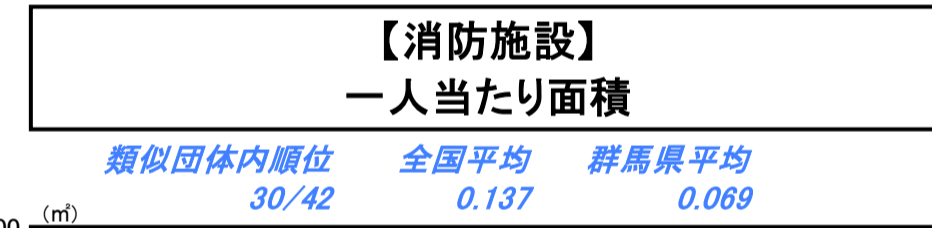
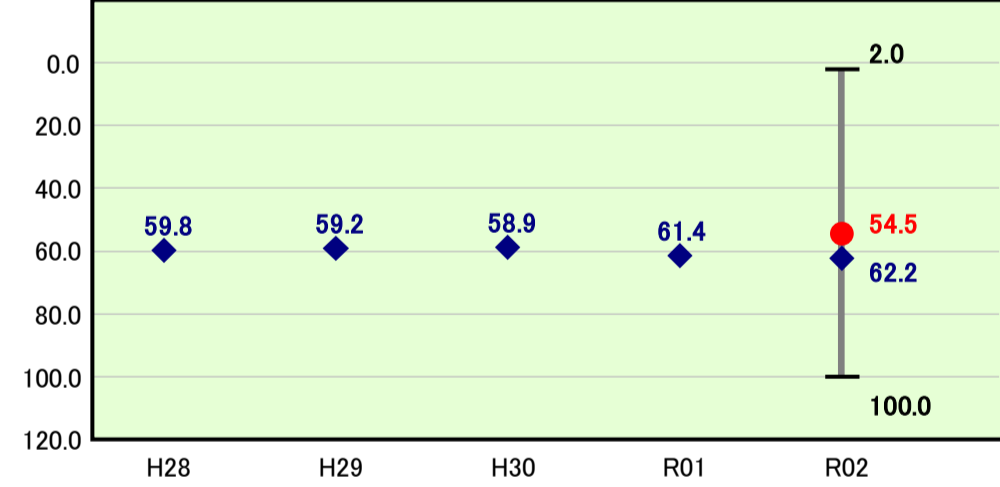
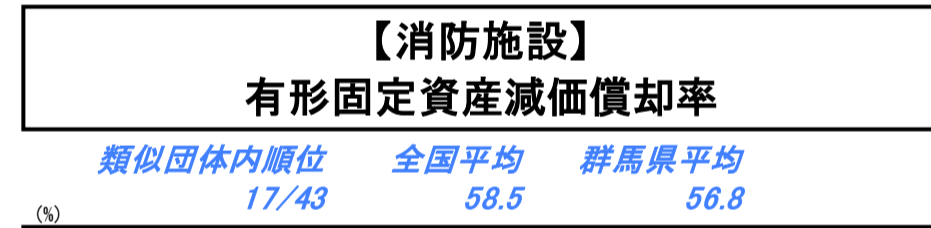
該当数値なし



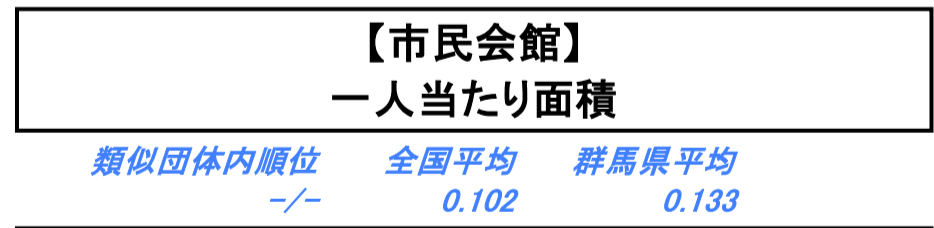
該当数値なし



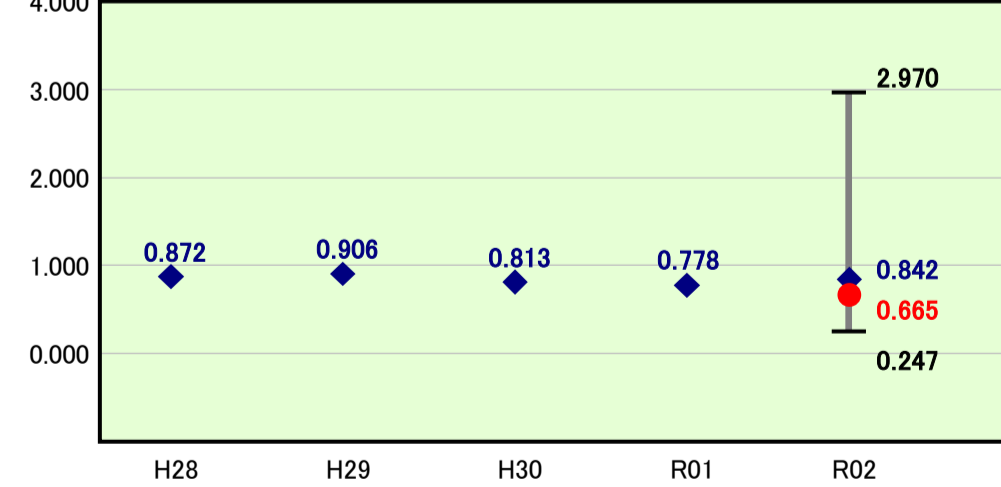
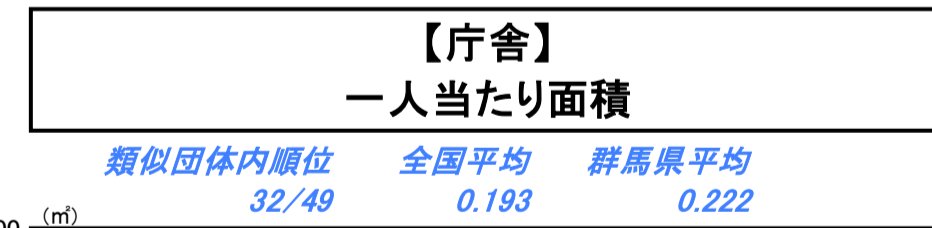
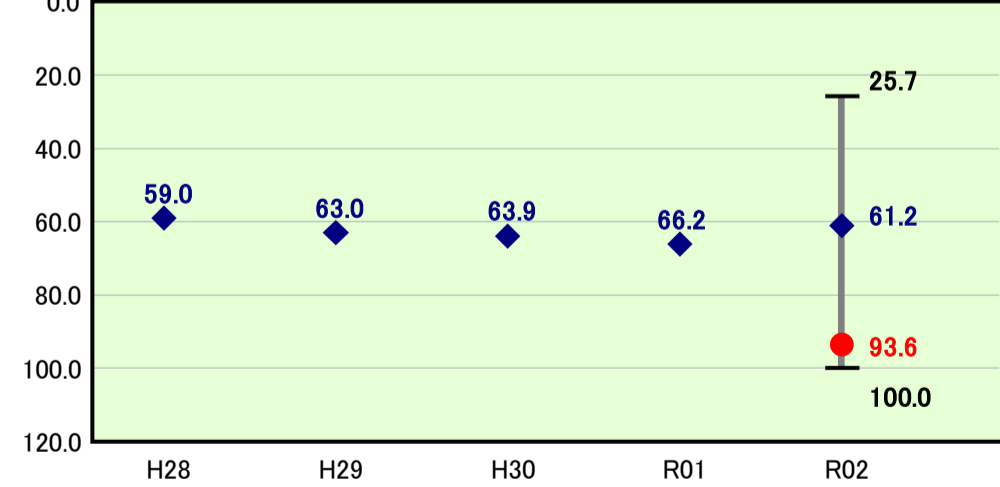
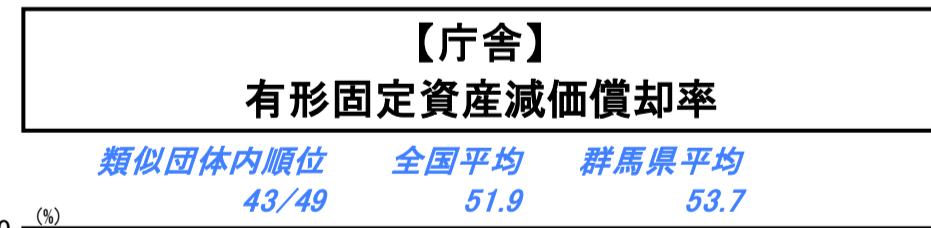
該当数値なし



該当数値なし



該当数値なし



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センター、消防施設である。
 体育館・プールについては、昭和52年・昭和57年の建設であり、築45年を経過して老朽化が進んでいる。特に庁舎においては耐震基準を満たしていないため、早期の建て替え等が必要となっていて現在検討を進めている。保健センターは平成11年の建設で比較的新しいため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。消防施設においては、地域の需要に合わせた今後の施設等の統廃合について、現在検討を進めている。